

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月17日

【事業年度】 第103期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北浦 啓一

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 川瀬 康裕

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 川瀬 康裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	82,144,721	92,766,164	100,975,203	110,157,232	110,868,647
経常利益 (千円)	3,434,998	1,572,162	3,093,744	5,148,687	4,496,481
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,801,480	481,960	1,990,747	1,855,455	12,420,284
包括利益 (千円)	7,879,507	2,017,372	24,307,088	10,437,648	12,818,387
純資産額 (千円)	71,425,107	68,565,419	92,395,752	81,045,550	92,235,094
総資産額 (千円)	104,553,214	107,115,320	153,572,894	142,907,552	154,908,571
1株当たり純資産額 (円)	2,692.84	2,543.48	3,482.51	3,041.66	3,478.17
1株当たり当期純利益 (円)	72.29	19.28	78.84	73.52	492.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	60.0	57.2	53.7	56.6
自己資本利益率 (%)	2.8	0.7	2.6	2.3	15.1
株価収益率 (倍)	10.6	37.2	13.5	22.9	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,304	2,343,040	5,737,559	9,521,088	6,886,469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,802,937	3,620,483	6,681,372	8,067,175	4,911,130
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	635,873	3,377,103	11,715,620	901,008	2,146,732
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,799,907	9,986,593	21,103,118	21,560,277	31,751,298
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,006 (1,296)	3,031 (1,374)	3,017 (1,340)	3,017 (1,334)	3,017 (1,275)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第102期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第102期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	48,321,223	52,733,396	58,810,375	69,834,638	70,662,949
経常利益 (千円)	2,909,339	418,863	1,466,427	3,825,650	2,064,808
当期純利益 (千円)	1,569,731	589,297	1,337,573	1,551,531	11,173,382
資本金 (千円)	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数 (株)	25,542,396	25,542,396	25,542,396	25,542,396	25,542,396
純資産額 (千円)	56,820,934	54,929,757	69,854,291	63,344,339	68,739,367
総資産額 (千円)	80,601,836	85,953,892	120,327,672	116,334,141	120,429,245
1株当たり純資産額 (円)	2,280.22	2,174.96	2,767.17	2,510.38	2,725.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	18.00 (16.00)	20.00 (8.00)	40.00 (14.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.99	23.57	52.97	61.48	442.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	63.9	58.1	54.5	57.1
自己資本利益率 (%)	2.9	1.1	2.1	2.3	16.9
株価収益率 (倍)	12.1	30.5	20.1	27.3	8.2
配当性向 (%)	50.8	76.4	37.8	65.1	13.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,127 (171)	1,107 (245)	1,123 (290)	1,171 (355)	1,218 (395)
株主総利回り (比較指標： TOPIX(東証株価指数)) (%)	79.4 (99.6)	76.7 (102.5)	113.3 (141.7)	178.6 (136.1)	380.2 (179.0)
最高株価 (円)	1,447	792	1,243	1,791	3,835
最低株価 (円)	678	645	675	935	1,342

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日以降については東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
3. 第102期の1株当たり配当額40円には、設立75周年記念配当5円を含んでおります。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第102期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第102期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1925年3月	名古屋市中区月見町に鋼製ばねの製造工場を創設、商号中央スプリング製作所
1930年11月	航空機用弁ばねの製造開始
1931年1月	名古屋市南区雁道町に製造工場（名古屋工場）移転、商号(株)中央スプリング製作所を設立
1931年10月	航空発動機、機関銃、自動車用大型ばねの製造開始
1936年4月	商号を中央発條(株)と改称
1941年4月	愛知県愛知郡鳴海町（現在地）に鳴海工場創設
1948年12月	企業再建整備法に基づく整備計画により第二会社新中央発條(株)を設立し、本社を鳴海町におき、同月旧会社解散
1954年3月	商号を中央発條(株)と改称
1961年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
1964年4月	碧南工場操業開始
1966年11月	中発販売(株)を設立（1995年6月に子会社となる）
1968年10月	三好工場操業開始
1970年10月	子会社中発運輸(株)を設立
1977年2月	熱管理通商産業大臣賞受賞（鳴海工場）
1977年6月	(株)東郷ケーブルに資本参加（1982年6月に子会社となり、2024年12月に清算が結了）
1978年9月	PM優秀事業場賞受賞（碧南工場）
1982年4月	三好西工場操業開始
1985年1月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1985年2月	(株)セプラスに資本参加、子会社となる
1985年9月	技術センター開設
1986年3月	中発精工(株)に資本参加、子会社となる
1986年9月	株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場
1987年8月	台湾に中發工業股フン有限公司を設立（1990年8月に子会社となる）
1988年8月	藤岡工場操業開始
1989年9月	アメリカに ACK CONTROLS INC. を設立（1992年1月に子会社となる）
1990年4月	インドネシアの P.T. TRI SATRIA UTAMAに資本参加（2000年12月に子会社となり、社名を P.T. CHUHATSU INDONESIAに変更）
1992年4月	中発技能学園を開校（三好工場内）
1996年6月	タイに CHUO THAI CABLE CO.,LTD. を設立（1997年9月に子会社となり、2014年6月に社名を CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.に変更）
1996年6月	子会社(株)岐阜中発を設立
1997年6月	「車輛用エンジンバルブスプリング及びニットメッシュ製品の設計・開発及び製造」において ISO9001の認証取得（1999年3月に全事業部・全工場の取得完了）
1999年3月	藤岡工場において ISO14001の認証取得（2001年4月に全工場の取得完了）
2000年3月	シャシばね、精密ばね、ケーブルの3事業部において QS9000の認証取得
2000年4月	藤岡実験棟開設
2001年3月	アメリカの子会社 ACK CONTROLS INC.の精密ばね部門を分社化し、子会社 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. を設立
2001年3月	(株)エフ.イー.シーチェーンに資本参加、関連会社となる（2003年10月に子会社となる）
2002年9月	中国に子会社 昆山中発六和機械有限公司を設立
2003年9月	中国に子会社 天津中発華冠機械有限公司を設立
2003年10月	中国に関連会社 天津中発富興彈簧有限公司を設立（2014年7月に子会社となり、社名を天津隆星彈簧有限公司に変更）
2004年3月	中国に子会社 昆山中和彈簧有限公司を設立
2005年6月	中国に子会社 天津中星汽車零部件有限公司を設立
2006年4月	(株)藤岡中発に資本参加、子会社となる（2018年2月に当社に吸収合併）
2007年4月	子会社(株)長崎中発を設立
2007年4月	子会社中発テクノ(株)を設立
2011年4月	子会社(株)リーレックスを設立
2012年2月	インドネシアに子会社P.T. CHUHATSU TECHNO INDONESIAを設立（2019年12月に清算が結了）
2013年11月	中国に子会社 孝感中星汽車零部件有限公司（2016年4月に社名を孝感中発六和汽車零部件有限公司に変更）を設立
2017年2月	CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. がACK CONTROLS INC. を吸収合併し、社名を CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.へ変更
2017年10月	普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施
2021年4月	普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施

2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミアム市場に移行

2023年 5月 「中長期経営計画(2023-2027年度)」を策定

2023年10月 東京証券取引所プライム市場からスタンダード市場に移行

2024年 6月 「中長期経営計画(2023-2027年度)」をアップデート

2024年 9月 インドに関連会社 SSS CHUHATSU PRECISION SPRINGS PRIVATE LTD. を設立

2025年 7月 「中長期経営計画(2023-2027年度)」を見直し、「中長期経営計画2030」を新たに策定

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社19社、関連会社1社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	会社名	当社グループにおける位置づけ
日本	中央発條株式会社(当社)	シャシばね・精密ばね・ケーブル・ 建築用資材機器の製造販売
	中発運輸株式会社	製品等の輸送
	株式会社セプラス	鍍金加工
	中発精工株式会社	精密ばねの製造
	中発販売株式会社	自動車用品等の製造販売、建築用資材機器の加工
	株式会社岐阜中発	ケーブルの製造
	株式会社エフ・イー・シーチェーン	自動車用品等の製造販売
	株式会社長崎中発	シャシばね・精密ばねの製造
	中発テクノ株式会社	自動車部品の設計及び開発、設備の設計及び製造
	株式会社リーレックス	リールの設計及び開発
北米	CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. (米国)	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造販売
中国	昆山中発六和機械有限公司	ケーブルの製造販売
	天津中発華冠機械有限公司	ケーブルの製造販売
	昆山中和弹簧有限公司	精密ばね・ケーブルの製造販売
	天津中星汽車零部件有限公司	シャシばねの製造販売
	天津隆星弹簧有限公司	シャシばねの製造販売
	孝感中発六和汽車零部件有限公司	シャシばね・精密ばねの製造販売
アジア	中發工業股フン有限公司 (台湾)	シャシばね・ケーブルの製造販売
	CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造販売
	P.T.CHUHATSU INDONESIA (インドネシア)	シャシばね・精密ばねの製造販売、 ケーブルの販売
	SSS CHUHATSU PRECISION SPRINGS PRIVATE LTD. (インド)	精密ばねの製造販売

(注) 非連結子会社 CHUHATSU INDIA PRIVATE LTD.は、重要性が乏しいため記載しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. トヨタ自動車(株) は「その他の関係会社」であります。
2. 非連結子会社 CHUHATSU INDIA PRIVATE LTD.は、重要性が乏しいため記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 中発運輸(株)	名古屋市 緑区	百万円 16	製品等の輸送	100.00	当社グループの製品の輸送を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
(株)セプラス	愛知県 みよし市	百万円 33	鍍金加工	60.00	当社の一部製品の表面加工を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
中発精工(株)	愛知県 みよし市	百万円 20	精密ばねの製造	100.00	当社の一部製品の加工を行っている。設備の賃貸あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
中発販売(株)	名古屋市 南区	百万円 60	自動車用品等の製造販売 建築用資材機器の加工	100.00	当社の一部製品を販売している。また、当社の一部製品の組付加工及び製造加工を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
(株)岐阜中発	岐阜県 揖斐郡 揖斐川町	百万円 10	ケーブルの製造	100.00	当社の一部製品・部品の組付加工を行っている。設備の賃貸あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
(株)エフ・イー・シーチェーン (注)2	浜松市 中央区	百万円 120	自動車用品等の製造販売	50.00	当社の一部製品の加工を行っている。また、当社の子会社中発販売へ自動車用品を販売している。役員の兼任あり。
(株)長崎中発	長崎県 大村市	百万円 430	シャシばねの製造 精密ばねの製造	100.00	当社の一部製品の製造加工を行っている。設備の賃貸あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
中発テクノ(株)	青森県 八戸市	百万円 10	自動車部品の設計及び 開発 設備の設計及び製造	100.00	自動車部品の設計業務を行っている。また、当社が使用する一部設備の設計・製造を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
(株)リーレックス	名古屋市 緑区	百万円 10	リールの設計及び開発	100.00	設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
中發工業股フン有限公司	台湾 新竹縣	百万NT\$ 180	シャシばねの製造販売 ケーブルの製造販売	89.99	当社の一部製品・原材料を販売している。また、当社が製品の一部を購入している。役員の兼任あり。
CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 ラヨーン県	百万パーツ 125	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	96.00 (0.00)	当社の一部製品・原材料を販売している。当社が製品・原材料の一部を購入している。また、当社の子会社CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.へ一部製品を販売している。役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
P.T.CHUHATSU INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	億インドネシア ルピア 98	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売 ケーブルの販売	88.45	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が製品・原材料の一 部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US\$ 2,500	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	100.00	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が製品・原材料の一 部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
昆山中発六和機械有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民币 37,245	ケーブルの製造販売	80.00	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 一部製品を購入してい る。 役員の兼任あり。
天津中発華冠機械有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民币 23,820	ケーブルの製造販売	76.70	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 一部製品を購入してい る。 役員の兼任あり。
昆山中和彈簧有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民币 88,727	精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	75.00	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が一部製品・原材料 を購入している。 役員の兼任あり。
天津中星汽車零部件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 天津市	千人民币 30,000	シャシばねの製造販売	50.00	当社の一部原材料を販売 している。 役員の兼任あり。
天津隆星彈簧有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民币 40,000	シャシばねの製造販売	95.00	当社の一部製品を販売し ている。 役員の兼任あり。
孝感中發六和汽車零部件有限 公司 (注) 3	中華人民共和国 湖北省孝感市	千人民币 75,000	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売	80.00	当社の一部製品を販売し ている。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
SSS CHUHATSU PRECISION SPRINGS PRIVATE LTD.	インド共和国 カルナータカ州	千ルピー 65,400	精密ばねの製造販売	50.00	当社の一部製品を販売し ている。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車株 (注) 4	愛知県 豊田市	百万円 635,402	自動車の製造販売	被所有 24.48	当社の製品を購入してい る。また、当社が部品の 一部を購入している。

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、優れたモノづくり・価値ある商品の創造を基本に、社会への貢献を企業経営の使命と考え、「創る技術を社会に活かす」「人の英知で未来を拓く」「夢に向かって挑戦し進歩する」という企業理念を掲げ、グローバルな経営活動を続けております。

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く事業環境は、電動化・自動運転技術の加速や脱炭素社会への対応が急務となるなか、米国の通商政策をめぐる動きや中東地域の地政学的緊張による原材料価格の高騰、物流不安などが企業経営に大きな影響を及ぼしております。

(3) 対処すべき課題

このような環境のもと、当社グループは「中長期経営計画2030」を策定し、安全を最優先とした経営基盤の再構築を図るとともに、コアコンピタンスを起点とした成長戦略と財務戦略を一体として推進し、持続的な企業価値の向上を目指しております。

安全最優先の取り組み

工場事故災害を踏まえ、当社グループは安全をすべての事業活動に優先する最重要課題と位置付け、二度と同様の事故を発生させないための抜本的な対策を進めております。製造マネジメント対策、設備対策および基盤・体制強化を推進し、従業員が安全・安心に働くことのできる職場環境の実現に取り組むとともに、老朽設備の更新や安全対策についても計画を前倒しし、爆発、火災、重大災害のリスク根絶に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

また、工場専任役員の配置や安全推進部の新設などにより、安全活動の推進体制を強化するとともに、マネジメントの改善を通じて安全文化の醸成にも努めてまいります。

成長戦略の推進

ばねおよびコントロールケーブルで培ってきた当社独自のコアコンピタンスを基盤として、技術の応用・融合・高度化を図り、顧客の潜在ニーズに応える高付加価値製品(Only One)の開発を推進しております。

これらの強みを起点に、電動化への対応をはじめ、北米市場およびグローバルサウス市場での取引拡大、非自動車分野の拡大ならびにアフターマーケットへの進出を進め、事業領域の拡張を図っております。

さらに、従来の量産受注型の事業モデルから、お客様に新たな価値を積極的に提案する「プロポーザブルカンパニー」への変革を推進し、市場の変化や多様化するニーズに迅速かつ柔軟に対応できる事業体制の構築に取り組んでおります。

あわせて、グローバルな原価低減および供給体制の強化を通じ、競争力の向上を図り、持続的な成長と収益拡大を目指してまいります。

財務戦略の推進

安全基盤の強化を前提に、将来の成長に向けた設備投資、研究開発投資、人的投資および戦略投資を着実に実行し、持続的成長を支える事業基盤の構築を進めてまいります。

また、中長期的な成長と株主還元の両立を図る観点から、キャッシュアロケーションに基づく資金配分を推進し、成長投資や安全基盤投資に適切に資金を投入しつつ、株主還元を充実させ株式価値の向上を図ってまいります。

あわせて、金融資産の売却を含むバランスシートマネジメントを推進し、資本効率の向上および財務の健全性を維持するとともに、ROEの向上を通じた企業価値の最大化に取り組んでまいります。

生産性および収益力の向上

デジタル技術の活用および業務プロセス改革を通じて生産性の向上を図るとともに、モノづくり改革およびコスト構造の変革を推進しております。これにより、事業環境の変化に柔軟に対応できる強固な収益基盤の確立を目指

してまいります。

人材の確保・育成および組織力の強化

人的資本を重要な経営資源と位置付け、従業員が能力を最大限に発揮し、持続的に成長できる環境の整備を進めております。

当社グループでは、ウェルビーイングの実現を基盤として、エンゲージメントの向上、ダイバーシティの推進およびクリエイティブ人材の育成に取り組み、多様な人材が活躍できる組織づくりを推進しております。

人材育成においては、「当事者意識・発信型人材」「マルチスキル人材」「グローバル人材」の育成を基本方針とし、教育や研修に加え、評価・フィードバックを通じて人材の成長を促進しております。また、体系的な人材育成ロードマップに基づき、キャリア段階に応じた能力開発を計画的に推進しております。

多様な人材の確保・活用や、働きがいの向上および安全・安心な職場環境の整備を通じて、組織力および価値創造力の強化を図り、人的資本の強化を通じてサステナビリティ経営の基盤強化を図ってまいります。

サステナビリティ経営の推進

当社グループは、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を経営の重要課題と位置付け、人的資本を含む経営基盤の強化を前提として、ESGの観点に基づくサステナビリティ経営を推進しております。

環境面では、カーボンニュートラルの実現および環境負荷低減型のモノづくりを推進し、社会面では、安全、品質の確保を最優先とし、人権の尊重やサプライチェーンにおける責任ある対応を推進し、地域社会との共生に努めております。

また、ガバナンスの強化を通じて透明性の高い経営を実現し、ステークホルダーとの対話を通じて信頼関係の強化に努めてまいります。

これらの取組みを一体的に推進することにより、当社グループは中長期的な成長と持続的な企業価値の向上を実現するとともに、安全を最優先とした経営のもと、社会から信頼される企業として、世界一クリーンなばねメーカーの実現を目指してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

連結売上高、営業利益、営業利益率、ROEを目標の達成状況を判断する指標としております。

	中間年 2027年度(2028年3月期)	最終年 2030年度(2031年3月期)
連結売上高	1,200億円	1,300億円
営業利益	48億円	91億円
営業利益率	4%	7%
ROE	5%以上	8%以上

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

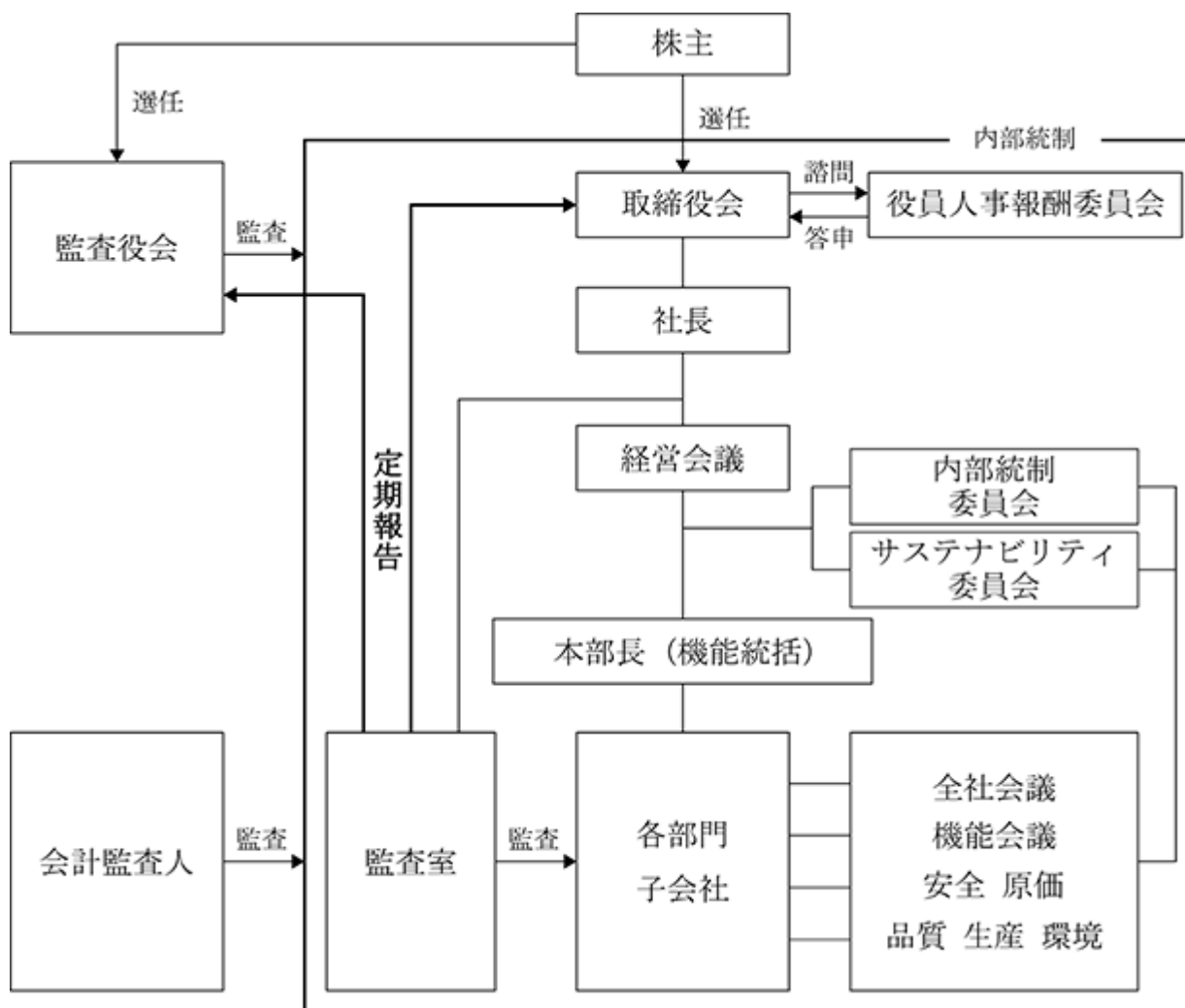
当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

<ガバナンス>

当社グループは、2024年度から、気候関連問題を含む持続可能な社会への貢献に向けた活動を目的として、「サステナビリティ委員会」を設置しました。当委員会では社会・環境問題をはじめとする解決すべき重要な課題（マテリアリティ）を、当社にとっての重要度の高い課題と社会にとっての重要度の高いニーズから特定し、その取組みや進捗状況を経営会議および取締役会へ報告しております。サステナビリティ委員会は原則年1回開催し、有価証券報告書提出日現在における気候関連リスクと機会に関する取締役会の監督体制は、以下のコーポレートガバナンス体制図のとおりであります。

<ガバナンス体制図>



<マテリアリティ（重要課題）と主な取り組み>



<人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略 >

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、従業員一人ひとりが自らの成長を実感し、毎日イキイキと仕事に励むとともに、持てる能力を最大限に発揮し、それぞれの分野で高度な技術と知識を持ったプロフェッショナルになることが、企業の持続的成長の原動力と考えております。

当社グループは、この考え方を企業理念・企業行動指針などに盛り込み、常日頃から「活力に満ちた安全で働きやすい職場づくり」を人事施策の基盤とし、一人ひとりの成長とスキルアップを目指し、チーム力やマネジメント力の向上にチャレンジしてまいります。

ウェルビーイングの実現を通じた人材の活躍

- エンゲージメント
- ダイバーシティ
- クリエイティブ人材の育成

<エンゲージメント向上>

従業員エンゲージメント向上は持続的成長するためには重要な経営課題と考えております。エンゲージメントサーベイを実施し、従業員の本音を聞き取り、会社施策や職場の改善につなげる活動を継続してまいります。特にコミュニケーションを重視し、経営層と従業員の対話会であるYou&Meトーク(ユメトーク)を実施していきます。より一層働きがいある、夢を持てる会社を目指し、意見を共有する場を設けて、エンゲージメントの向上に役立ててまいります。

健康経営

社員一人ひとりが持つポテンシャルを十分に発揮し、高い成果を得るためには従業員が「健康」であることが最重要になります。会社方針として掲げているスローガン『笑顔、健康、明るい職場』となれるよう、継続的な企業活動を推進し、従業員が健康であり続けられる、安心・安全な職場環境づくりを推進してまいります。更に従業員のヘルスリテラシーを向上させることで、高リスク者の低減と低リスク者の向上を推進してまいります。

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2026」の大規模法人部門に認定

福利厚生

2022年度には従業員の福利厚生増進策の一環として、従業員持株会加入者へ譲渡制限付株式を無償提供するとともに、奨励金の上限額引上げを実施いたしました。従業員持株会を充実させることにより、中長期経営計画達成に向けた、従業員一人ひとりの会社経営に対する関心度/一体感の『より一層の向上』を目指した施策を推進してまいります。

<ダイバーシティ>

人財の多様性を尊重し、女性・外国籍およびキャリア採用者の方が能力を十分に発揮できる環境の整備を推進しております。公正・公平な採用や育成、能力重視の昇格や管理職登用により、女性・外国籍およびキャリア採用者が中核人財として活躍できる環境づくりを目指してまいります。

多様性の確保に向けた取組み

1. 女性活躍

女性活躍推進法に基づく行動計画を策定、育児・介護との両立支援により女性が働きやすい環境の実現を目指しております。本計画に沿って、新卒・キャリア人材ともに、女性採用を拡大、またマネジメント職登用を想定した研修など成長の機会を設け、女性が十分に能力を発揮し活躍できるよう制度づくりや環境整備を推進してまいります。

2. 外国人活躍

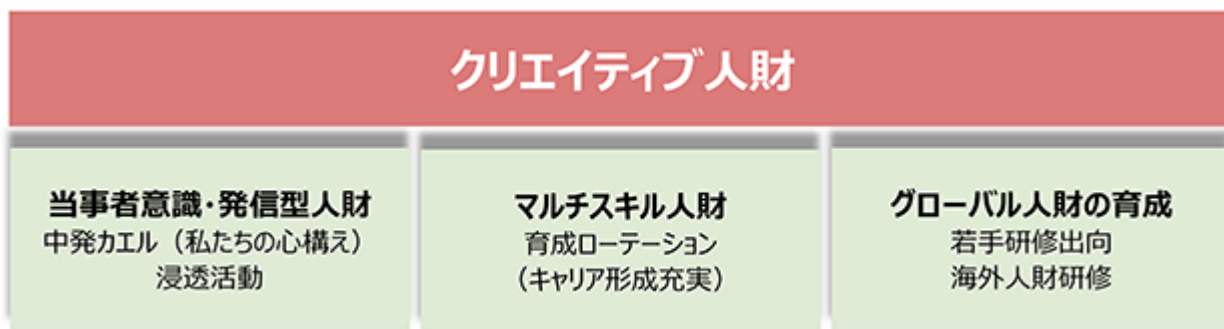
海外で活躍できる人材、および海外拠点を運営できる人材を育成するため、外国人採用の拡大に加え、グローバル人材育成の取組みを拡充しております。その多様な個性、特徴、経験を生かせるように取組み、マネジメント職登用者数の拡大を目指してまいります。

3. キャリア人材の活躍

キャリア採用については継続的に実施しております。昇格やマネジメント職登用については、新卒採用、キャリア採用に関係なく、能力重視で評価し、キャリア形成に合わせた階層別研修なども同様に実施し、マネジメント職に登用できるように育成することで、マネジメント職登用者数の拡大を目指してまいります。

<クリエイティブ人材の育成>

「自ら考え自ら行動する」ことこそが、社員の成長、ひいては会社の成長へとつながると考え、一人一人が主体的に働ける環境を整えております。人材育成方針である「当事者意識・発信型人材」「マルチスキル人材」「グローバル人材」に沿った取組み、および将来を見据えた若手からシニア世代まで全世代が活躍できる制度および研修を实践、クリエイティブ人材の育成を推進しております。



<人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績>

当社グループでは、上記「戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

区分	項目	25年度実績 2025/4/1-2026/3/31	目標	
エンゲージメント	平均残業時間	24時間 / 月	20時間 / 月以下	
	年休取得日数	17.8日 / 年	16日 / 年	
	男性育児休職取得率	65%	-	
	エンゲージメントサーベイ	42%	50%	
	持株会加入率	68%	-	
ダイバーシティ	新卒総合職採用における女性比率	27%	30%	
	女性役職者人数 (候補者数)	4名 (13名)	15名以上 2030年度目標	
	労働者男女 賃金差異	全労働者	75.6%	-
		正社員	75.4%	-
		有期社員	85.1%	-
	中途採用者の管理職以上	26名	-	
外国人在籍者	20名	-		
人材育成	海外人材研修	6名	10名以上	
	海外研修出向(若手)	6名	3名以上	

同じ役割であれば、男女で賃金に差異はありません。差異の主な要因は 職能資格別の人員構成比差(上位の職能資格に女性の割合が少ないこと)、勤務時間・勤務形態の違い(短時間勤務、深夜勤務等)やそれに付随する手当の支給有無によるものです。

< TCFD提言に伴う開示情報 >

当社はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)最終提言の推奨開示項目に対してTCFDの考え方に基づき、シナリオ分析を行い、事業活動へのリスクと機会を抽出し、経営戦略へ織り込む活動を実施しております。

戦略

当社グループは気候変動が当社グループに与えるリスク・機会の把握として、自動車業界での(電気自動車)EV化や(燃料電池車)FCV化の節目となる2035年時点での事業影響を想定しております。

また、気候関連リスク・機会の重要性評価として、「移行リスク」「物理リスク」「機会」の区分でシナリオの特定と評価を実施し、7つの評価項目を選定しております。

シナリオ分析は、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が提示する気温上昇1.5シナリオと4シナリオを2035年時点に想定した事業影響や社内外の情報に基づき、事業及び財務への影響度を評価しております。

気候変動に伴うリスクと機会を以下のとおり認識し、「脱炭素社会の実現」を目指して、当社におけるCO2排出量の削減の他、お客様にとってCO2排出量削減につながる製品・サービスの提供を行なってまいります。

想定したシナリオ

・ 1.5 シナリオ

炭素税に加えて国境炭素調整措置も導入され、世界中で気候変動対応の厳しい法規制が施行されております。これにより、気温上昇が抑えられ、自然災害も現在より大きく増えることは無く、動植物への影響も限定的となっております。

一方で炭素税などの規制により、エネルギー費用が高騰し、その他の調達品にも影響が出ております。温暖化による顕著な健康への影響はありませんが、真夏日や風水害などで気候変動の影響を日々感じる状況となっております。

自動車業界ではEV(電気自動車)やFCV(燃料電池車)が普及してガソリンエンジン車は生産されておられません。

・ 4 シナリオ

気候変動に対する法規制は先進国では厳しくなっておりますが、発展途上国では規制が弱く、結果としてCO2排出量は十分なほどには削減できておりません。

このため気温上昇が止まらず、温度上昇や1日の温度差縮小に耐えられない動植物が出現し、生物多様性の危機が顕在化しております。また、集中豪雨などの自然災害は現在以上に広域で多発しております。エネルギー費への炭素税の影響は事業に大きな影響を与えるまでには至りませんが、温暖化により感染症のリスク人口が増え、今まで影響の無かった地域にも感染が拡大し、熱中症による救急搬送も顕著に増えており、健康への影響を多くの人が懸念する状況となっております。

自動車業界ではEV(電気自動車)やFCV(燃料電池車)が一部の地域で普及しておりますが、ガソリンエンジン車の生産も継続しております。

< 選定した評価項目 >

政策・法規制リスク	炭素税の導入といった法律や規制強化に伴い、対応コストが増加するリスク、および違反した場合の企業価値低下のリスク
技術リスク/機会	脱炭素社会に向けた技術開発競争で劣勢になった場合、投資未回収や収益が低下するリスク 省エネ製品の開発、省エネ技術、工法の発展により競争力強化とエネルギーコストの抑制ができる機会
市場リスク/機会	製品やサービスに対する省エネ性能のニーズを満たさなかった場合、ビジネス機会を逸失するリスク 気候変動による環境対応仕様への製品変化や新たな製品開発の機会
急性リスク	台風、洪水のような突発的な気象事象の発生により生産拠点の被災やサプライチェーンの寸断のリスク
慢性リスク/機会	気温上昇、雪氷圏の減少、海面上昇といった長期的な気候パターンの変化による事業継続や存続のリスク 長期的な気候変動により生まれる新たな市場やその変化の機会
資源の効率性の機会	交通・輸送手段の効率化、製造・流通の効率化、リサイクルの活用、資源の使用量・消費量の削減等により収益が向上する機会
エネルギー源の機会	低炭素エネルギー源の利用、政策的インセンティブの利用、新規技術の利用、カーボン市場への参画等により収益が向上する機会

<特定したリスクと機会及び対応策>

大分類	小分類	社会の変化に伴う当社への影響（リスク・機会）	事業及び財務への影響度		当社対応	時間軸	
			1.5℃シナリオ	4℃シナリオ			
リスク	政策・法規制	炭素税が導入されると原材料に課税され、コストが上昇し、競争力が失われ売上が減少するリスク コスト増の主な要素は、炭素税導入による製造コスト、原材料コストの増加、カーボンプライシングの本格導入によるコスト上昇	↑	➡	エネルギーの効率化（省エネ） CO2排出量が少ないものへの燃料転換 技術革新によるCO2排出量の少ない設備や工法の開発	中期	
		省エネ設備導入による設備投資額の増加 脱炭素に向けた設備投資の増加 エネルギーコスト上昇により製造原価も上昇し利益圧迫	↑	➡	受注拠点での材料調達と生産 再生可能エネルギーの導入率向上	中期	
	技術	製品の環境規制強化に対する開発設計対応の遅れにより販売の機会を失う可能性	↑	➡	省エネ技術の開発 低炭素工法の開発 低温熱処理が可能な鉄鋼材料の開発	長期	
	市場	自動車の環境対応仕様への変化で一部の既存製品の売上が減少する可能性	↑	➡	市場の変化を先取りした環境対応製品の発案と開発推進 環境対応素材の積極的な採用	長期	
	物理的リスク	急性	洪水の頻度や規模が大きくなることなどが想定され、生産停止の事態が発生するリスク	➡	↑	海外事業体を含めたBCPの維持と構築 サプライチェーン全体でのリスク管理	中期
		慢性	気温上昇や海面の変化の規模が大きくなることなどが想定され、空調設備や冷却設備の稼働増大に伴い稼働費が増加するリスク	➡	↑	気温上昇に対応できる製造工法、生産設備の開発	長期
機会	製品・市場創出	脱炭素社会実現に向けたEV（電気自動車）やFCV（燃料電池車）開発など展開の機会 その他の産業においても低炭素製品の開発が進む市場創設の機会	↑	➡	自動車の体系変化を先取りした製品開発	長期	
	資源の効率性	分別、リサイクルの活用によるコスト削減により市場での競争力を高めることができる排熱の利用、排エネルギー活用による省エネ技術が発展する機会	↑	➡	リサイクル可能な資源の特定とリサイクル率向上の推進 からくり技術習慣と展開 排熱、排エネルギーの活用技術構築	中期	
	エネルギー源	再生可能エネルギーへの転換によるCO2排出量削減の機会	↑	➡	再生可能エネルギーの導入率向上 水素エネルギー活用の実現	長期	
	技術	省エネ製品の開発、省エネ技術、工法の発展により競争力強化とエネルギーコストの抑制ができる機会	↑	➡	低炭素製品の設計開発 省エネ技術の進展 低炭素工法の進展	長期	
	市場	自動車の環境対応仕様への変化により新たな製品開発の機会	➡	↑	市場の変化を先取りした環境対応製品の発案と開発推進 環境対応素材の積極的な採用	中期	
	慢性	気温上昇により人々の屋外活動の変化が発生し自動車産業の変化や新たな市場が生まれる事業拡大の機会	➡	↑	気温上昇に対応できる製造工法、生産設備の開発	中期	

リスク・機会の事業及び財務への影響度	↑	事業及び財務への影響が非常に大きくなることなどが想定される（財務インパクトの場合は5億円以上）
	➡	事業及び財務への影響がやや大きくなることなどが想定される（財務インパクトの場合は1～5億円未満）
	➡	事業及び財務への影響が軽微であることが想定される（財務インパクトの場合は1億円未満）
時間軸	中期 10年以内、 長期 30年以内	

リスク管理

当社グループは、サステナビリティ委員会やマネジメントシステム（ISO14001）で、「特定したリスクと機会」に記載した気候関連のリスクを管理しております。

リスク管理のプロセスは、リスクの識別・評価を行い、発生頻度やインパクトから優先順位付けした上で、委員会等で回避などの対策を決定し、進捗管理を行っております。また重要リスクについては定期的に取り締役に報告しております。

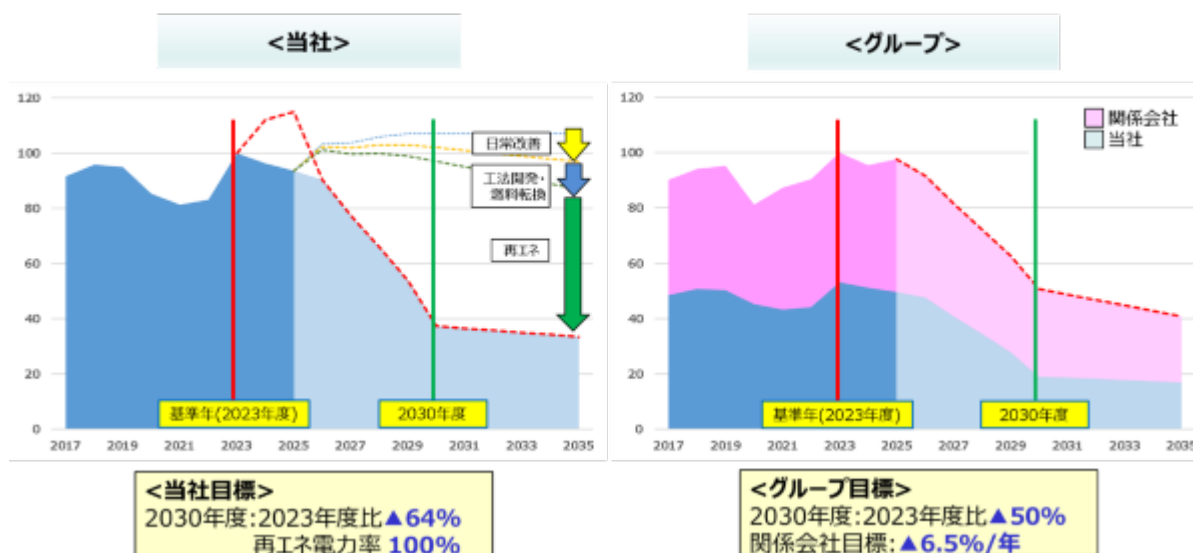
指標及び目標

当社グループの環境活動は、長期目標である2050年に工場のCO₂排出量ゼロなどの目標を掲げております。

また、中期目標である2030年マイルストーンは、CO₂排出量を当社で64%減（2023年度比）、当社グループで50%減（2023年度比）を設定し、環境に配慮した生産工程や設備の開発など、グループ内横断的にCO₂低減活動を進めてまいります。

さらに中期目標から「環境取組みプラン」を策定し、毎年の会社目標へ落とし込んで活動を推進してまいります。

CNロードマップ



3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたりリスク以外にも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの全世界における営業収入の大部分を占める自動車関連の需要は、国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、中国、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が製造を行う地域の経済状況からも間接的に影響を受けることがあります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループの主要な販売先は、その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)であります。当連結会計年度における当社グループの売上高の34.4%はトヨタ自動車(株)向けであり、同社の販売動向及び購買政策等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の一部分は、アメリカ、中国、アジアの新興市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。また、連結財務諸表は日本円で表示されているため、為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品及び部品や材料などの調達価格に影響を与える可能性があります。

(4) 資材価格の変動について

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫等の要因により当社グループの主要な原材料について価格上昇圧力が強まる可能性があります。この結果、生産計画に支障が生じる可能性やコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原油価格の高騰は生産・物流に関わるコストを上昇させるだけでなく、経済及び自動車販売のマイナス要因となり、これが当社グループの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検を行っております。特に近い将来に発生が予想される南海トラフ大地震に対しては、数々の対策を講じております。しかし、生産設備で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、生産能力が低下する可能性があります。

(6) リコール発生などの品質問題が及ぼす影響について

当社グループは品質保証体制の一層の強化を基本方針として定め、各種の製品を製造しております。しかし、安全に関する外部環境が変化しており、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。大規模なりコールや製造物責任賠償が発生した場合、多額のコストが発生するとともに当社グループの評価に多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件が変更された場合は、将来の退職給付費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失について

当社グループが保有する土地・建物等について、時価が著しく下落した場合や事業の損失が継続するような場合には、固定資産の減損損失の計上により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟及び法的手続について

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンス経営の充実に努めております。しかし、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは知的財産権に関して、権利の保護及び侵害防止などの取組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

(10) 大規模感染症等による影響について

当社グループの主要取引先向けの売上高は、新型コロナウイルス感染症のような世界的な大規模感染症の拡大により、自動車メーカー各社の操業停止や新車需要が低迷した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は658億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億8千4百万円増加（17.7%増）いたしました。これは主に現金及び預金の増加（106億1千5百万円）によるものであります。固定資産は890億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ21億1千6百万円（2.4%増）いたしました。これは主に退職給付に係る資産の増加（62億2千4百万円）や有形固定資産の増加（27億4千5百万円）と投資有価証券の減少（68億7千1百万円）によるものであります。

この結果、総資産は1,549億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億1百万円増加（8.4%増）いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は284億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億4千3百万円増加（10.7%増）いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加（30億円）や未払法人税等の増加（27億7千6百万円）と製品保証引当金の減少（21億8千4百万円）によるものであります。固定負債は342億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3千1百万円減少（5.3%減）いたしました。これは主に長期借入金の減少（30億1千9百万円）と繰延税金負債の増加（8億3千8百万円）によるものであります。

この結果、負債合計は626億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1千1百万円増加（1.3%増）いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は922億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億8千9百万円増加（13.8%増）いたしました。これは主に利益剰余金の増加（109億6千3百万円）や退職給付に係る調整累計額の増加（30億6千9百万円）によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.6%（前連結会計年度末は53.7%）となりました。

b. 経営成績の状況

当連結会計年度における主要取引先に対する売上高は、北米の関税影響や中東情勢悪化などの外的要因はありましたが、概ね計画どおり推移いたしました。このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期に比べ7億1千1百万円増収（前年同期比0.6%増）の1,108億6千8百万円となり、同期間での売上高は過去最高となりました。

損益の状況は、営業利益が前年同期に比べ15億3千6百万円減益の28億4千7百万円（前年同期比35.0%減）、経常利益は前年同期に比べ6億5千2百万円減益の44億9千6百万円（前年同期比12.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2025年11月に投資有価証券の売却を実施し、約129億円の売却益を計上したことから増加し、前年同期に比べ105億6千4百万円増益の124億2千万円（前年同期比569.4%増）となりました。

営業利益については、計画的な支出としての「意志ある固定費増」および北米地域における関税影響の売価反映に対する一部の回収時期ずれ影響による減益要因が大きく、労務費上昇に対する売価反映や過去最高レベルの合理化改善による最大限の収益改善努力を実施しましたが相殺には及ばず減益となりました。北米の関税影響に対するお客様との売価反映交渉は完了しており、本年度に発生する関税影響のほぼ全額を売価反映できることとなりました。回収時期ずれが一部発生しておりますが翌年度には回収可能となります。

地域別では「意志ある固定費増」の影響により日本セグメントが大きく減益となりましたが、一方、アジア、中国地域は増益となり、日本の落ち込みをグローバルでカバーできる収益構造が整ってまいりました。北米は微減ですが、3期連続黒字化を確保しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

新製品スタビライザの売上増や労務費上昇に対する売価反映等により、売上高は845億3百万円（前期比1.5%増）となりましたが、計画的な支出としての「意志ある固定費増」により、営業利益は28億8千7百万円（同41.3%減）となりました。

〔北米〕

トランプ政権による追加関税措置の影響等により、売上高は90億6千万円（前期比0.7%減）、営業利益は2億7千2百万円（同16.6%減）となりました。

〔中国〕

主要取引先の自動車生産台数の増加、インフレ影響に対する売価反映、合理化改善等により、売上高は106億6千6百万円（前期比0.7%増）、営業利益は5億7百万円（同96.9%増）となりました。

〔アジア〕

主要取引先の自動車生産台数の増加、インフレ影響に対する売価反映、合理化改善等により、売上高は176億9千3百万円（前期比6.0%増）、営業利益は14億2千万円（同41.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、317億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億9千1百万円の増加（47.3%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は68億8千6百万円（前期は95億2千1百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益177億2千9百万円、減価償却費51億5千9百万円などの資金の増加と、投資有価証券売却損益128億8千6百万円、製品保証引当金の減少21億8千4百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は49億1千1百万円（前期は80億6千7百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入134億7百万円などの資金の増加と、有形固定資産の取得による支出80億1千万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21億4千6百万円（前期は9億1百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額14億7百万円、短期借入金の減少3億6千8百万円、非支配株主への配当金の支払額1億6千8百万円などの資金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	72,389,211	101.9
北米(千円)	9,452,555	109.1
中国(千円)	7,212,426	100.8
アジア(千円)	14,122,407	100.0
合計(千円)	103,176,601	102.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため受注状況の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	80,563,859	100.9
北米(千円)	9,057,026	99.5
中国(千円)	7,130,775	99.2
アジア(千円)	14,116,986	100.7
合計(千円)	110,868,647	100.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株	38,053,501	34.5	38,107,095	34.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討結果

当連結会計年度におきましては、「競争力強化」、「グローバル展開」、「経営基盤強化」の3つを大きな柱として、活動を進めてまいりました。

競争力強化への取組みとして、売上変動に強い体質作りによる体質強化、合理化改善等による生産性向上、商品力の強化による売上拡大への取組み等、全機能が一丸となって拡販活動を行ってきました。また、KPI指標による現場競争力強化や原価低減活動等により、生産現場の強固な足元固め、変化に対応できるモノづくりを目指してまいりました。

グローバル展開につきましては、中国・北米・アジアでのグローバル供給体制を拡充し、海外生産比率を高め、主要取引先以外の拡販にも力を入れてまいります。

経営基盤強化につきましては、変化に即応できる強靱なチームとクリエイティブな人財づくりをテーマに活動しております。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高1,108億6千8百万円、営業利益は28億4千7百万円、経常利益は44億9千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は124億2千万円となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は317億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億9千1百万円増加いたしました。

これは、営業活動による資金の増加68億8千6百万円と、投資活動による資金の増加49億1千1百万円及び財務活動による資金の減少21億4千6百万円などによるものであります。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入及び新製品の生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金又は借入及びリースにより資金調達することとしております。借入及びリースによる資金調達に関しては、運転資金として短期借入金を各連結子会社が、運転資金又は設備投資資金として当社及び各連結子会社が長期借入金とリースにより調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、238億5千8百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は317億5千1百万円となっております。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の損益指標、単独及びグローバルベースでの売上高、将来に向けた投資(人、モノ、カネ)、試験研究費等の指標を、目標の達成状況を判断する指標としております。

2026年2月2日に開示しております連結業績予想と実績の比較につきましては、次のとおりであります。

	2025年度(実績)	2025年度(予想)	予想比	増減率
売上高	110,868百万円	110,000百万円	868百万円	0.8%
営業利益	2,847百万円	2,500百万円	347百万円	13.9%
経常利益	4,496百万円	3,800百万円	696百万円	18.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,420百万円	11,500百万円	920百万円	8.0%

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

a. 当社が技術援助等を与えている契約

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
SUPREME SPRING (A DIVISION OF METINDUSTRIAL (PROPRIETARY) LIMITED)	南アフリカ 共和国	自動車及び鉄道車 両用シャシばね	契約品目の製造 技術の供与	1984年 3月31日	5年 (自動延長)
MUBEA SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	タイ王国	自動車用シャシば ね	契約品目の製造 技術の供与	2018年 1月1日	1年 (自動延長)

(注) 上記契約に基づく報酬として、売上高に応じて一定率のロイヤルティを受領しております。

b. その他の契約

相手先の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
中発販売株式会社	日本	中発ブランドに関する使用許諾	2018年 4月1日	1年 (自動延長)

(注) 上記契約に基づく報酬として、一定額のロイヤルティを受領しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、中長期経営計画2030の達成に向けて、従来から継続している主力シャシばね製品の競争力維持・向上と精密ばね製品の更なる適用拡大、進化し続ける自動車の利便性や乗心地向上に寄与する機能製品の量産化に向けた開発を進めております。さらに宇宙分野の事業拡大は国家戦略として内閣府が推し進めており、世界的な市場規模拡大が予想されており、関連する航空分野も含めた拡販活動と新製品開発にも取り組んでおります。なお、研究開発活動につきましては日本のみで行っておりますので、セグメント別の記載を省略し製品区分で記載をしております。

当連結会計年度における主な製品区分ごとの成果は以下のとおりであります。

シャシばね区分では、懸架ばねのグローバル最適調達に向けた海外・国内標準材の調査・採用を継続しております。そして、CO₂削減対応やBEV化による車両重量増加抑制のため益々高まる自動車メーカーからのカーボンニュートラル、軽量化のニーズに対応するため、高炉材から電炉材への変更や高強度材開発の他、複合材の開発にも取り組んでおり、車両特性、燃費向上に貢献できる技術として期待されるなか、量産化に向けて進めております。また、高付加価値製品につきましては、ODDS (On Demand Disconnectable Stabilizer) を進化させる新たな開発やコイルばねモジュール開発、自動車の走行安定性の向上や利便性を向上させる機能製品の開発などにも注力しています。加工技術開発も更に力を入れ、製造技術力向上や原価改善に貢献できるよう積極的に推進していきます。今後も開発スピードを大幅に向上させる取り組みを推進していきます。

精密ばね区分では、搭載適用が益々拡大している電動テールゲート用長ばねの静音性をより高めた植毛ばねの増産をしております。これらは、当社既存の固有技術を組合せて活用することで、高性能という付加価値を加え、売上・収益の改善に貢献します。新規顧客への採用の推進や、インドを含めた更なるグローバル化に向けた現地調達化を進めております。

既存製品については、H3ロケットに採用されているニットメッシュ製品など新規客先への技術プレゼンによる拡販活動や、品質・性能適正化による原価低減活動に取り組んでおります。また、ニットメッシュに新たな機能を持たせることで新規分野への適用拡大を目指した開発も進めております。

ケーブル区分では、これからも需要が見込まれるインドでの更なるビジネス拡大のため、廉価材の活用と併せ部品内製による原価低減の継続的な推進と生産地域の最適化を進め価格競争力向上を実現するとともに、自動車用シートやドアウィンドウなど新たに採用されるケーブルの拡販を進めております。

非自動車分野では、住環境製品、医療・リハビリ機器、介護福祉機器、EVアクセサリ、鉄道・航空向け製品など多岐に渡る商品を開発・販売しています。住環境製品ではSDGsに取り組み“省配線化”・“スリーアール”の商品開発を進めています。また、医療・リハビリ分野においては健康寿命を延ばす予防医療機器に着眼した基礎研究を産学連携で進めており、特にコア技術（センサーによる計測技術・通信技術）を活用した歩行測定機器では高齢者イベントなどに参加し多くの方に体験していただいております。EVアクセサリにおいては自動車のみならず電動フォークリフト・電動カートにも販売を広げています。その他鉄道・航空向け製品についてはコア技術（ばね・ケーブル）を軸に拡販展開など市場毎に当社の強みを活かした開発・拡販を進めております。

更にこれまでに非自動車分野の開拓から得られた商流（新規の客先）、情報、技術を活用し未だ進出できていない再生エネルギー市場、インフラ市場、マリン市場、運輸・物流市場へ参入を進めてまいります。

その他区分では、産学連携推進による、競争力強化と持続的な成長を目指す活動を推進しております。この一環として、静岡大学、島根大学に加え、新たに東北大学との共同研究を開始いたしました。本共同研究では、大学の有する高度な専門知識と知的財産、当社の長年培ってきた技術を融合させ、これらの研究を通じて、製品の高性能化、コスト競争力強化、新規市場開拓を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,336百万円（前年同期比0.03%減）となっております。

研究開発活動は当社の成長戦略上における重要事項と位置づけ継続推進する中で、選択と集中による費用の最適化を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、安全対策、老朽設備更新、能力増強を中心に実施し、当連結会計年度の投資額は総額7,142百万円となりました。

当社グループのセグメントごとの設備投資の概要は次のとおりであります。

日本 …………… 事故を未然に防止するための安全対策強化や職場環境改善、老朽化設備更新を中心に実施いたしました。設備投資額は6,607百万円であります。

北米 …………… 職場環境改善や能力増強を中心に実施いたしました。設備投資額は91百万円であります。

中国 …………… 安全対策強化や老朽設備更新を中心に実施いたしました。設備投資額は184百万円であります。

アジア …………… 新製品切替えや能力増強を中心に実施いたしました。設備投資額は207百万円であります。

なお、上記以外に全社資産の設備投資額及びセグメント間取引消去が50百万円あります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (名古屋市緑区)	日本	統括業務施設 スタビライザ製造設備 トーションバー製造設備	548,106	651,793	56,834 (33,119) [4,584]	190,367	1,447,101	220 (72)
碧南工場 (愛知県碧南市)	日本	重ね板ばね製造設備 コイルばね製造設備	293,292	2,174,386	35,039 (34,620) [3,611]	21,286	2,524,004	112 (26)
三好工場 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね製造設備 その他製造設備	574,787	1,451,898	756,957 (47,719) [4,170]	37,220	2,820,864	209 (90)
技術センター (愛知県みよし市)	日本	研究開発施設 統括業務施設	209,019	237,145	260,124 (5,649) [1,418]	25,225	731,515	209 (52)
藤岡工場 (愛知県豊田市)	日本	コイルばね製造設備 スタビライザ製造設備 ケーブル製造設備 精密ばね製造設備	3,059,282	8,499,585	4,378,058 (251,053)	48,821	15,985,748	468 (155)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中 [] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであり、主なものは従業員用駐車場
であります。また、従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中発運輸(株)	本社他 (愛知県碧南市)	日本	輸送設備	12,185 (注3)	14,779	78,531 (3,695)	2,269	107,766	31 (1)
(株)セプラス	本社 (愛知県みよし市)	日本	自動車部品表 面加工設備	39,662	64,844	- [3,271]	4,510	109,016	18 (10)
中発精工(株)	本社 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね 加工設備	21,638 (注3)	81,503 (注3)	247,840 (4,993) (注3)	85 (注3)	351,069	64 (3)
中発販売(株)	本社 (名古屋市南区)	日本	営業拠点 その他製造設 備	229,058 (注3)	9,161 (注3)	468,131 (13,023) (注3)	79,717 (注3)	786,069	103 (30)
(株)岐阜中発	本社 (岐阜県揖斐郡 揖斐川町)	日本	ケーブル 製造設備	86,000 (注3)	17,432 (注3)	247,917 (30,138) (注3)	3,236 (注3)	354,586	79 (16)
(株)エフ・イー・ シーチェーン	本社 (浜松市中央区)	日本	自動車用品 製造設備	256,040	322,303	895,770 (34,049)	25,645	1,499,760	132 (43)
(株)長崎中発	本社 (長崎県大村市)	日本	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	275,019	1,120,663 (注3)	429,903 (25,620)	10,940 (注3)	1,836,527	91 (13)
中発テクノ(株)	本社 (青森県八戸市)	日本	設計開発施設	26,588 (注3)	-	70,247 (6,415) (注3)	128	96,964	20 (1)
(株)リーレックス	本社 (名古屋市緑区)	日本	設計開発施設	19,511 (注3) (注4)	671	127,924 (515) (注4)	5,217	153,324	11 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記中 [] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の()
は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. 提出会社から賃借している資産を含めて記載しております。
4. 中発販売(株)から賃借している資産を含めて記載しております。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中發工業股フン 有限公司	本社 (台湾新竹縣)	アジア	シャシばね 製造設備 ケーブル 製造設備	51,651	40,156	684,037 (16,000)	2,738	778,534	39
CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 ラヨーン県)	アジア	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	344,401	513,683	378,360 (59,065)	239,621	1,476,067	322 (283)
P.T.CHUHATSU INDONESIA	本社 (インドネシア共 和国西ジャワ州)	アジア	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	215,252	802,757	148,484 [104,969]	12,928	1,179,423	270 (148)
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	北米	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	286,548	1,754,589	89,315 (202,300)	23,436	2,153,888	109 (35)
昆山中發六和 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	ケーブル 製造設備	193,306	205,667	- [23,750]	45,277	444,251	194 (165)
天津中發華冠 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	ケーブル 製造設備	709	116,788	- [9,740]	44,860	162,359	113 (100)
昆山中和彈簧 有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	348,459	363,727	- [37,230]	28,534	740,721	70
天津中星汽車 零部件有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	42,471	297,614	- [30,935]	29,716	369,802	48 (13)
天津隆星彈簧 有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	34,771	734,704	- [10,131]	12,872	782,348	52 (10)
孝感中發六和 汽車零部件 有限公司	本社 (中華人民共和國 湖北省孝感市)	中国	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	429,487	709,535	- [26,650]	16,440	1,155,463	33 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中[]内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。また、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

(1) 設備投資計画

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、8,657,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	7,539,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、治工具	自己資金及び借入金
北米	264,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、治工具	自己資金及び借入金
中国	281,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、 ケーブル製造設備、治工具	自己資金
アジア	573,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、治工具	自己資金
合計	8,657,000		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,542,396	25,542,396	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	25,542,396	25,542,396		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日 (注)1	19,156,797	25,542,396	-	10,837,208	-	11,128,923

(注) 1 . 2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は19,156,797株増加し、25,542,396株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	19	98	35	3	2,727	2,899	-
所有株式数(単元)	-	46,832	1,425	110,987	8,167	6	87,335	254,752	67,196
所有株式数の割合(%)	-	18.38	0.56	43.57	3.21	0.00	34.28	100.00	-

(注) 自己株式318,355株は、「個人その他」に3,183単元及び、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	6,159	24.41
植島 勸九郎 (常任代理人 (株)DOE 5 パーセント)	21 NASSIM ROAD #01-16 NASSIM PARK RESIDENCES SINGAPORE (東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目20-6)	3,516	13.94
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	1,915	7.59
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,422	5.63
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,133	4.49
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,118	4.43
(株)レノ	東京都渋谷区南平台町3番8号	626	2.48
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	617	2.45
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	609	2.41
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	454	1.80
計		17,574	69.67

(注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかった植島 勸九郎氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

2. 2026年6月9日付の臨時報告書(主要株主の異動)にてお知らせしましたとおり、当事業年度末現在において主要株主であった植島 勸九郎氏は、本報告書提出日現在では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 318,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,156,900	251,569	
単元未満株式	普通株式 67,196		
発行済株式総数	25,542,396		
総株主の議決権		251,569	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	318,300	-	318,300	1.25
計		318,300	-	318,300	1.25

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,921	3,818,800
当期間における取得自己株式	1,698	853,980

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式8,921株は、単元未満株式の買取り1,277株及び譲渡制限付株式の無償取得7,644株によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式1,698株は、単元未満株式の買取り228株及び譲渡制限付株式の無償取得1,470株によるものであります。

3. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	318,355	-	320,053	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営体質の強化・充実への投資、並びに今後の事業展開のための投資に充当していきたいと考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めており、中間配当、期末配当ともに取締役会が決議機関となっております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当事業年度は1株当たり60円の配当（うち中間配当30円）とすることに決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年10月30日 取締役会決議	756	30
2026年4月27日 取締役会決議	756	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念である、

わが社の使命・・・[創る技術]を社会に活かす

わが社の経営・・・[人の英知]で未来を拓く

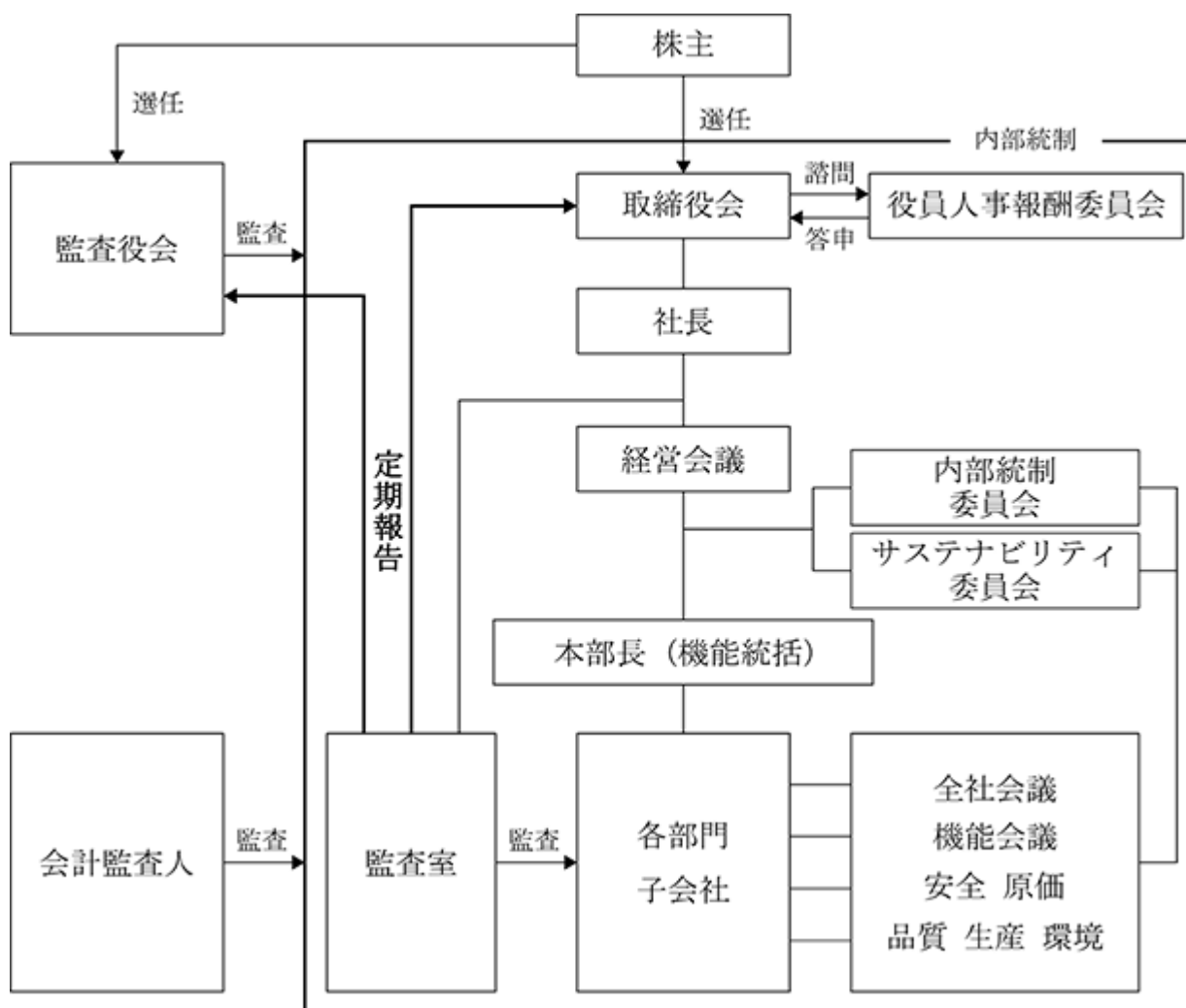
私たちの行動・・・[夢に向かって]挑戦し進歩する

を实践するため、企業行動指針、社員行動指針を策定しております。この行動指針では、社会からの信頼にこたえられるよう企業倫理に則した企業行動に徹し、法令・ルール、社会的規範を遵守し、企業の社会的責任を誠実に果たすこととしています。

こうした考えのもと、グローバル企業として一層の競争力向上のため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、そのための体制を構築しております。有価証券報告書提出日現在における当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンスの概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役5名及び監査役3名で構成され、原則として毎月1回定例取締役会が開催されております。取締役会では重要な業務執行について決議がされており、業績の進捗や対策等も検討しております。また、取締役会の監査機能強化のため、独立社外取締役2名を選任しております。さらに、取締役会の実効性評価を実施し、取締役会の実効性を高め、企業価値の向上に努めております。

業務の執行に当たっては、原則月1回開催される経営会議により、経営環境に迅速に対応できる体制となっております。

役員人事及び報酬に関する事項は、取締役会の諮問機関である役員人事報酬委員会により事前検討を行い、公正性・透明性・客観性を確保しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名で構成され、その内、社外監査役は2名で非常勤であり、常勤監査役は1名であります。取締役会をはじめとする重要な会議への出席を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、各部・各工場への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しており、経営を十分に監視できる体制となっております。

有価証券報告書提出日現在における取締役会及び監査役会の構成員の氏名等につきましては「(2) 役員の状況 役員一覧a」をご参照ください。

なお、当社は、2026年6月18日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役5名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決された場合、取締役会は取締役5名(うち、独立社外取締役2名)及び監査役4名で構成されることとなり、監査役会は監査役4名(うち、社外監査役3名)で構成されることとなります。当該議案が承認可決された場合の取締役会及び監査役会の構成員の氏名等につきましては「(2) 役員の状況 役員一覧b」をご参照ください。

公認会計士会計監査は太陽有限責任監査法人に依頼しております。期末だけでなく、期中に満遍なく監査を受けております。

顧問弁護士はand LEGAL弁護士法人に依頼し、毎月、定期法律相談を行い、法律関連の案件について助言を得ております。

海外を含めた各子会社の取締役に当社取締役・執行役員を選任し、各社の取締役会に出席するとともに、財務データ等必要な資料は親会社に全て報告され、常時管理できる体制を確立しております。

従業員に対しては、「社員行動指針」を発行し、「中央発條企業行動指針」として法律面及び倫理面に対する心構えを正し、誠実な行動を促しております。

また、当社は投資家の方へ適時に適切な会社情報を開示するため、開示委員会を設置し、情報開示に関わる内部の管理体制を強化し、情報開示に関する規定を整備しております。

一方、監査室では、当社の各部・各工場と国内外子会社の内部統制状況や業務手続の適正性、妥当性を実地監査し、その結果を公表するなどして、法令・倫理面で適切に対応しております。

財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、総合企画部、監査室を中心とした推進体制を整備し、その進捗や監査結果を内部統制委員会へ報告するなどして内部統制の充実を図っております。

・当該企業統治の体制を採用する理由

取締役会による経営の意思決定の充実及び業務執行の管理・監督、さらに独立役員である社外取締役による経営の透明性及び客観性の向上が図られております。また、当社の事業規模及び組織構造においては、適切な意思決定及び効果的な内部牽制の面で、社外監査役3名を含む4名の監査役制度による企業統治の体制は十分に機能していると考えているため、この体制を採用しております。

なお、当事業年度中に監査役1名が辞任しておりますが、現在の体制においても監査機能は適切に発揮されております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正を確保するための体制として、取締役会において次の内容を決議しております。

決議の内容

当社の内部統制に対する基本的な方針は、業務遂行を適正に行うため、役員自らが率先垂範してコンプライアンスを遵守し、役員と言動を通じてグループ会社への浸透を図ります。また、内部統制は、業務遂行プロセスのなかに造りこむことを基本とし、各プロセスにおいて役員自らが業務の適正性を確認し、是正するものとします。

1. 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
「企業理念」と「企業行動指針」を、取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。
取締役会、経営会議、その他全社会議が意思決定を行い、相互牽制機能を持たせます。
社長を議長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。
財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用し、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保します。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
文書取扱規定に従い取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。
年次報告書等により社外に開示する情報は、開示委員会で重要情報の網羅性及び適正性を確保します。
3. 損失の危険に関する規定その他の体制
稟議決裁制度、予算制度により業務及び予算の執行についての適正判断を行います。
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出業務等に係るリスクについては、それぞれの管理部署が、リスク状況の監視及び全社対応を行います。新たに生じたリスクについては経営会議においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行います。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は取締役、執行役員、従業員が共有する全社方針及び全社目標を定めます。
本部長の職務権限と担当業務を明確にします。
本部長を議長とした全社会議体を設置します。また、全社会議体の上位に位置する経営会議は、全社重要事項の審議・決定と、全社会議体の進捗状況をフォローします。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
「企業理念」と「企業行動指針」を、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。その徹底を図るため総合企画部が全社を横断的に統括することとし、同部を中心に教育等を行います。
監査室は、それぞれの管理部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に内部統制委員会に報告します。
法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてヘルプラインを設置・運営します。
6. 当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理規定に基づき、グループ全体の管理レベルの維持・向上ができる体制を整備します。
関係会社へ取締役又は監査役を派遣し、関係会社の業務執行を監視、牽制します。
関係会社のコンプライアンス体制整備を支援し、連携をとり問題把握と解決を行います。
関係会社の業務執行に関する重要事項については、当社へ事前報告を求めることとします。
当社の関係部署は定期的に関係会社から事業計画等の報告を受け、業務の適正性を確認します。
7. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項
監査役からの要請に応じ、必要に応じて専属のスタッフを配属し、監査業務を補助するものとします。
専属スタッフの処遇については監査役会の意見を尊重します。
専属スタッフは、監査役の指示に従うものとし、取締役の指揮命令は及ばないものとします。
8. 当社及び関係会社の取締役及び従業員等が監査役に報告するための体制
当社及び関係会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、遅滞なく監査役へ報告するものとします。
当社及び関係会社の取締役、執行役員、従業員は、定期的又は随時監査役に対し業務報告するものとします。
監査役が、関係会社の業務執行について報告を求めたときは、関係会社の取締役、従業員等又は関係会社から報告を受けた当社の取締役、執行役員、従業員等は、監査役にすみやかに報告するものとします。

監査役に報告した者に対して、報告を行ったことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を周知徹底します。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が重要な全社会議体に出席し、重要書類を閲覧できる体制を整えます。

監査役が関係会社も含む社内各部巡回による監査を実施できる体制を整えます。

監査役と監査室・会計監査人との連携を図ります。

監査役が必要と認めるときは、監査役の監査を支える公認会計士、コンサルタント等外部アドバイザーを任用するなど、必要な監査費用を認めるものとします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを発生させないための情報の収集やリスクによる影響を最小限にとどめることを目的として、リスク管理体制の整備を図っております。

具体的には、コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ及び輸出業務等に係るリスクについて、各機能管理を担当としてリスク管理を実施するとともに、新たに生じたリスクについては、経営会議、内部統制委員会において共有化し、環境の変化に対応したリスク管理を行っております。

・関係会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では関係会社に対し、法令や社内規定への指導や支援を行っていることに加え、経営状況フォロー会等を実施し、関係会社の収益改善、課題への対応支援を実施し、適切な管理に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金2,400千円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役及び監査役を被保険者として、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しております。

当該契約は、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補されます。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

なお、当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
北浦 啓一 (2025年6月就任)	11回	11回
脇坂 一行 (2025年6月就任)	11回	11回
矢澤 文希	14回	14回
安田 加奈	14回	14回
山本 光子	14回	14回
小出 健太 (2025年6月退任)	3回	3回
米倉 浩司 (2025年6月退任)	3回	3回

取締役会では重要な業務執行について決議がされており、業績の進捗や対策等も検討しております。

役員人事報酬委員会の活動状況

当事業年度において役員人事報酬委員会を4回開催しており、個々の役員人事報酬委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
北浦 啓一 (2025年6月就任)	2回	2回
安田 加奈	4回	4回
山本 光子	4回	4回
小出 健太 (2025年6月退任)	2回	2回

役員人事報酬委員会の委員は、社外取締役が過半数を占める割合で構成し、代表取締役社長が委員長を務めており、取締役会の諮問機関として客観的かつ公正な観点から、取締役の指名報酬について審議し、取締役会に答申しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2026年6月17日現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 6名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 25%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長 品質機能本部長	北 浦 啓 一	1965年3月1日生	1990年4月 当社入社 2003年9月 トヨタ自動車㈱出向 2012年1月 昆山中和彈簧有限公司出向 総経 理 2016年1月 昆山中発六和機械有限公司 総経 理 兼務 2018年1月 当社調達部長 2019年1月 当社参与 2020年6月 当社執行役員 2025年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	57
取締役執行役員 (代表取締役) 営業機能本部長 調達機能本部長	脇 坂 一 行	1976年3月23日生	1999年4月 トヨタ自動車㈱入社 2019年9月 同社調達企画部 第2企画室長 2021年3月 天津一汽トヨタ自動車出向 2024年1月 トヨタ自動車㈱ ボデー部品調達 部長 2024年6月 当社社外監査役 2025年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	-
取締役執行役員 経営管理機能本部長	矢 澤 文 希	1965年6月2日生	1989年4月 トヨタ自動車㈱入社 2007年1月 トヨタモーターマニュファクチャ リングアラバマ㈱ 2011年1月 トヨタ自動車㈱財務部資金管理室 GM 2013年1月 トヨタ プジョー シトロエン オ ートモービル チェコ有限会社 2019年1月 当社総合企画部長 2021年4月 当社執行役員 2022年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	-
取締役	安 田 加 奈	1969年4月10日生	1993年10月 センチュリー監査法人(現EY新 日本有限責任監査法人)入所 1997年4月 公認会計士登録 2000年3月 安田会計事務所開業 所長に就任 (現任) 2009年9月 シンボ㈱社外監査役 2010年5月 スギホールディングス㈱社外監査 役 2016年6月 ㈱ゲオホールディングス社外取締 役(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) 2019年6月 コンドーテック㈱社外監査役 2020年6月 コンドーテック㈱社外取締役(監 査等委員)(現任) 2021年9月 ㈱物語コーポレーション社外取締 役(現任)	(注)3	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	山本光子	1957年1月1日生	1983年3月 ウーマンスタッフ(株)入社 1985年4月 同社取締役営業本部長 1998年9月 同社専務取締役 2016年7月 テンブスタッフ(株)と統合 同社取締役専務執行役員 2017年7月 パーソルテンブスタッフ(株)に社名 変更 2019年7月 同社取締役 2020年7月 同社相談役(常勤)(現任) 2021年6月 当社取締役(現任) 2022年6月 アイカ工業(株)社外取締役(監査等 委員)(現任) 2023年6月 名糖産業(株)社外取締役(監査等委 員)(現任) 2023年6月 竹田IPホールディングス社外取 締役(現任)	(注)3	20
常勤監査役	間瀬実	1963年12月25日生	1987年4月 当社入社 2016年1月 当社総合企画部長 2017年1月 当社人事部長 2018年1月 当社参与 2019年4月 当社執行役員 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
監査役	山本秀樹	1968年8月21日生	1996年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入 所 2000年4月 公認会計士山本秀樹事務所設立 同所所長(現任) 2003年4月 (有)アルファコンサルティング(現株) アルファコンサルティング)設立 同社取締役社長(現任) 2007年7月 アルファ税理士法人設立 同法人代表社員(現任) 2010年6月 当社監査役(現任) 2016年5月 (株)岐阜造園社外取締役(現任)	(注)5	-
監査役	中村元志	1960年9月4日生	1983年4月 トヨタ自動車(株)入社 2014年4月 同社常務理事 2018年6月 愛知製鋼(株)取締役専務執行役員 2020年6月 同社代表取締役副社長(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					109

- (注) 1. 取締役 安田 加奈、山本 光子は、社外取締役であります。
2. 監査役 山本 秀樹、中村 元志は、社外監査役であります。
3. 2025年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2024年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2025年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、役員の役割を明確に、且つ限定することにより業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	市野 晃稔	生産機能本部長 安全推進機能本部長 SDGs推進機能本部長 インドPJ推進機能本部長 (株)長崎中発取締役社長
執行役員	渡邊 圭	技術開発機能本部長 中発テクノ(株)取締役社長 (株)セプラス取締役社長
執行役員	牧原 靖範	経営管理機能副本部長
執行役員	北野 和彦	調達機能副本部長 生産機能副本部長 中発運輸(株)取締役社長 中発工業股フン有限公司董事長

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
稲垣 昭弘	1961年3月11日	1983年4月 当社入社 2008年10月 当社調達部長 2015年6月 当社執行役員 2018年6月 当社常務執行役員 2019年6月 当社専務取締役 2021年10月 当社取締役執行役員 2022年4月 当社取締役 2022年6月 中発販売(株)取締役社長 2022年6月 (株)リーレックス取締役社長 2022年6月 当社補欠監査役(現任)	39

b. 2026年6月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」、「監査役1名選任の件」及び「補欠監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 7名 女性 2名 （役員のうち女性の比率 22%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	北 浦 啓 一	1965年3月1日生	1990年4月 当社入社 2003年9月 トヨタ自動車㈱出向 2012年1月 昆山中和彈簧有限公司出向 総経理 2016年1月 昆山中発六和機械有限公司 総経理 兼務 2018年1月 当社調達部長 2019年1月 当社参与 2020年6月 当社執行役員 2025年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	57
代表取締役副社長 営業機能本部長 調達機能本部長	脇 坂 一 行	1976年3月23日生	1999年4月 トヨタ自動車㈱入社 2019年9月 同社調達企画部 第2企画室長 2021年3月 天津一汽トヨタ自動車出向 2024年1月 トヨタ自動車㈱ ボデー部品調達部長 2024年6月 当社社外監査役 2025年6月 当社取締役執行役員（現任） 2026年6月 当社代表取締役副社長（予定）	(注)3	-
取締役執行役員 経営管理機能本部長	矢 澤 文 希	1965年6月2日生	1989年4月 トヨタ自動車㈱入社 2007年1月 トヨタモーターマニュファクチャリングアラバマ㈱ 2011年1月 トヨタ自動車㈱財務部資金管理室GM 2013年1月 トヨタ ブジョー シトロエン オートモビル チェコ有限公司 2019年1月 当社総合企画部長 2021年4月 当社執行役員 2022年6月 当社取締役執行役員（現任）	(注)3	-
取締役	安 田 加 奈	1969年4月10日生	1993年10月 センチュリー監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所 1997年4月 公認会計士登録 2000年3月 安田会計事務所開業 所長に就任（現任） 2009年9月 シンボ㈱社外監査役 2010年5月 スギホールディングス㈱社外監査役 2016年6月 ㈱ゲオホールディングス社外取締役（現任） 2019年6月 当社取締役（現任） 2019年6月 コンドーテック㈱社外監査役 2020年6月 コンドーテック㈱社外取締役（監査等委員）（現任） 2021年9月 ㈱物語コーポレーション社外取締役（現任）	(注)3	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役	鈴木 公子	1961年4月5日生	1984年4月 吉正電子株式会社入社 1986年10月 証券会員制法人名古屋証券取引所入社 2002年4月 株式会社名古屋証券取引所に組織変更 2015年6月 中部ニュービジネス協議会運営委員(現任) 2026年3月 株式会社名古屋証券取引所退職 2026年3月 アイクリスタル株式会社常勤監査役(現任) 2026年6月 当社取締役(予定)	(注)3	-
常勤監査役	間 瀬 実	1963年12月25日生	1987年4月 当社入社 2016年1月 当社総合企画部長 2017年1月 当社人事部長 2018年1月 当社参与 2019年4月 当社執行役員 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	山 本 秀 樹	1968年8月21日生	1996年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入所 2000年4月 公認会計士山本秀樹事務所設立 同所所長(現任) 2003年4月 (有)アルファコンサルティング(現株) アルファコンサルティング)設立 同社取締役社長(現任) 2007年7月 アルファ税理士法人設立 同法人代表社員(現任) 2010年6月 当社監査役(現任) 2016年5月 (株)岐阜造園社外取締役(現任)	(注)5	-
監査役	中 村 元 志	1960年9月4日生	1983年4月 トヨタ自動車(株)入社 2014年4月 同社常務理事 2018年6月 愛知製鋼(株)取締役専務執行役員 2020年6月 同社代表取締役副社長(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	伊 東 新	1972年2月21日生	1994年4月 トヨタ自動車(株)入社 2004年1月 トヨタモーターヨーロッパ(株)出向 2019年1月 トヨタモーターノースアメリカ(株) 副社長 2022年1月 トヨタ自動車(株)PJT推進・ボデー部品調達部長 2022年7月 同社サプライチェーン戦略部長 2026年1月 同社調達本部副本部長(現任) 2026年1月 (株)アドヴィックス社外取締役(現任) 2026年6月 当社監査役(予定)	(注)6	-
計					77

- (注) 1. 取締役 安田 加奈、鈴木 公子は、社外取締役であります。
2. 監査役 山本 秀樹、中村 元志及び伊藤 新は、社外監査役であります。
3. 2026年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2024年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2025年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、2024年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

7. 当社は、役員の役割を明確に、且つ限定することにより業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	市野 晃稔	生産機能本部長 安全推進機能本部長 SDGs推進機能本部長 インドPJ推進機能本部長 ㈱長崎中発取締役社長
執行役員	渡邊 圭	技術開発機能本部長 中発テクノ㈱取締役社長 ㈱セプラス取締役社長
執行役員	牧原 靖範	経営管理機能副本部長
執行役員	北野 和彦	調達機能副本部長 生産機能副本部長 中発運輸㈱取締役社長 中発工業股フン有限公司董事長

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)	
米 倉 浩 司	1964年8月31日	1987年4月	当社入社	29
		2016年1月	当社営業部長	
		2018年6月	当社執行役員	
		2019年4月	P.T. Chuhatsu Indonesia 社長	
		2022年2月	当社執行役員 調達部領域長	
		2022年4月	当社執行役員 営業本部長、 調達本部長	
		2022年6月	当社代表取締役執行役員	
		2025年6月	当社執行役員 品質本部長	
		2026年4月	中発販売㈱取締役社長(現任)	
2026年6月	当社補欠監査役(予定)			

社外役員の状況

a. 2026年6月17日現在の社外役員の状況は、以下のとおりであります。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役安田加奈は、センチュリー監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）を経て、現在は安田会計事務所所長であり、公認会計士及び税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

社外取締役山本光子は、パーソルテンプスタッフ㈱取締役から現在は同社の常勤相談役であり、企業経営者としての長年の経験と特に労務管理についての豊富な知見を有しております。当社とパーソルテンプスタッフ株式会社とは、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。当社は同社との間で人材派遣契約を締結しておりますが、同社との取引高は僅少（売上高比率0.1%未満）であります。

社外取締役安田加奈、山本光子ともその豊富な経験と幅広い知識を活かして当社経営の監査、監督を遂行していただくため選任しております。

社外取締役の独立性に関する基準として、証券取引所が定める独立役員の要件をもとに判断を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、両名を独立役員としております。

社外監査役は山本秀樹、中村元志の2名であります。

社外監査役山本秀樹は、監査法人トーマツを経て現在は山本秀樹事務所所長であり、公認会計士及び税理士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。公認会計士及び税理士として培われた専門知識を当社の監査業務に活かしていただいております。

社外監査役の独立性に関する基準として、証券取引所が定める独立役員の要件をもとに判断を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、山本秀樹を独立役員としております。

社外監査役加藤貴己は、2025年6月19日開催の第102回定時株主総会において新たに選任されましたが、2025年12月31日をもって辞任いたしました。

上記以外に、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役中村元志は、それぞれ企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対するチェック機能と取締役の業務執行を監査する体制として適任と考えております。

b. なお、当社は2026年6月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役5名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、当社の社外役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役安田加奈は、センチュリー監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）を経て、現在は安田会計事務所所長であり、公認会計士及び税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

社外取締役鈴木公子は、システムエンジニアとしての実務経験を経て、名古屋証券取引所において自主規制業務、内部監査業務、営業推進業務等に幅広く従事し、管理職として組織マネジメントの経験も豊富であります。なお、同氏は社外役員以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、資本市場およびコーポレート・ガバナンスに関する高い知見を有しております。

社外取締役安田加奈、鈴木公子ともその豊富な経験と幅広い知識を活かして当社経営の監査、監督を遂行していただくため選任しております。

社外取締役の独立性に関する基準として、証券取引所が定める独立役員の要件をもとに判断を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、両名を独立役員としております。

社外監査役は山本秀樹、中村元志、伊藤新の3名であります。

社外監査役山本秀樹は、監査法人トーマツを経て現在は山本秀樹事務所所長であり、公認会計士及び税理士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。公認会計士及び税理士として培われた専門知識を当社の監査業務に活かしていただいております。

社外監査役の独立性に関する基準として、証券取引所が定める独立役員の要件をもとに判断を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、山本秀樹を独立役員としております。

社外監査役伊藤新は、トヨタ自動車㈱調達本部の副本部長であり、当社とトヨタ自動車㈱の関係は、「第5経理の状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりであります。

上記以外に、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役中村元志、伊藤新は、それぞれ企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対するチェック機能と取締役の業務執行を監査する体制として適任と考えております。

社外取締役又は監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役はそれぞれ、定期的開催される取締役会及び監査役会に出席し、長年にわたる経営者としての見地から、適宜発言を行っております。また、内部統制部門に対する内部監査、常勤監査役による監査の結果について、定期的に報告を受けております。

経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役2名と社外監査役3名により、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社における監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名からなり、取締役の職務執行、並びに当社及び国内外グループ会社の業務や財政状況を監査しております。

なお、監査役山本秀樹は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	間瀬 実	14回 / 14回 (100%)
社外監査役	山本 秀樹	14回 / 14回 (100%)
社外監査役	中村 元志	14回 / 14回 (100%)
社外監査役	加藤 貴己 (2025年6月就任、 2025年12月辞任)	7回 / 8回 (87.5%)

監査役会における主な審議事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性などです。

また、監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧、社内・工場及び国内外グループ会社に対する実地監査、会計監査人からの監査の実施状況及び結果の報告の確認等を行っております。

なお、当社は、2026年6月18日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は4名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成されることとなります。

内部監査の状況

内部監査の状況としては、当社の内部統制部門は2名であり、年度監査計画に従い、当社及び連結子会社の監査を実施し、企業グループとしての内部統制環境の充実を図っております。また、常勤監査役及び監査室と必要都度会合を持ち、内部監査結果の報告を行うなど、情報共有を図っております。

・内部監査の実効性を確保するための取組

監査対象とした部門に対して監査で発見された問題点の改善策を作成、報告するよう求めています。また、監査結果等の情報を代表取締役社長および内部統制委員会へ報告し、組織全体に周知しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

8年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 古田 賢司（継続監査年数7年）
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 有久 衛（継続監査年数6年）

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他の補助者9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の品質管理体制、独立性、監査報酬の妥当性、監査役とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスクへの配慮等を考慮し、再任の可否を検討しております。

f. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。その他、会計監査人の会社法等関連法令違反や、独立性、専門性、職務の執行状況、その他の諸般の事情を総合的に判断して会計監査を適切に執行することが困難であると認められる場合、また、監査の適切性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合は、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会に株主総会の目的とすることを求めます。

g. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人との会合その他の連携を通じ、継続的に会計監査人の評価を行っております。監査法人の品質管理体制や独立性、専門性、監査の実施内容等を評価した結果、相当と認められます。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Grant Thornton) に属する組織に対する報酬 (a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	14,780	-	6,965	-
計	14,780	-	6,965	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を得ております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の役員の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、役員の報酬は、固定報酬としての基本報酬と業績連動報酬等により構成されております。

<基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針>

当社の役員の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

なお、株主総会の決議（2022年6月16日改定）による賞与を含めた報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 年額 180,000千円

監査役 年額 36,000千円

<業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針>

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるための業績指数（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として、毎年、一定の時期に支給しております。

目標となる業績指数とその値は、ビジネスプランと整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて、社外取締役の意見を踏まえた見直しを行うものとしております。

なお、当事業年度における役員賞与にかかる指標の目標は2,500百万円であり、実績は2,847百万円であります。

<金銭報酬の額、業績連動報酬等の額の役員の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針>

役員の種類別の報酬割合については、前述の基本報酬と業績連動報酬の決定方針に従って算出された結果に準じて具体的な割合を決定するものとしております。

<役員の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項>

独立社外役員が過半数を構成する「役員人事報酬委員会」は取締役会の諮問により役員の個人別の報酬額について審議し、取締役会と代表取締役に答申しております。取締役会決議に基づき、代表取締役は答申された具体的な内容について委任を受けるものとし、その権限の範囲は各役員の基本報酬の額および各役員の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,738	73,310	30,427	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	18,913	13,920	4,993	-	1
社外役員	10,500	8,520	1,980	-	6

(注) 上表には2025年6月19日開催の第102回定株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名および2025年12月31日をもって辞任した監査役1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式について、毎年、取締役会において個別銘柄ごとに保有の適否を定期的に検証しております。

具体的には、保有に伴う便益およびリスクを把握したうえで、それらが当社の資本コストに見合っているかを採算性の観点から検証するとともに、取引関係の維持・強化、地域発展への貢献といった定性的な要素も含め、総合的に保有の合理性を判断しております。

これらの検証の結果、保有の合理性が認められないと判断した株式については、取締役会において縮減または売却の意思決定を行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	19	265,469
非上場株式以外の株式	12	9,038,198

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
愛知製鋼(株) 注2	687,200	171,800	自動車用部品の調達取引の維持・強化を目的としております。 当該株式の保有により、安定供給体制の確保に寄与するものと認識しており、配当収益等の経済的便益も含め、中長期的な企業価値向上の観点から保有の合理性を検証しております。	有
	1,930,344	1,204,318		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	536,530	金融取引の円滑化を目的としております。 当該株式の保有により、資金調達や金融サービスの円滑な提供等に寄与するものと認識しており、配当収益等の経済的便益も含め、中長期的な企業価値向上の観点から保有の合理性を検証しております。	無
	1,394,978	1,078,961		
スズキ(株)	740,000	740,000	自動車用部品の販売取引の維持・強化を目的としております。 当該株式の保有により、安定的な受注機会の確保に寄与するものと認識しており、配当収益等の経済的便益も含め、中長期的な企業価値向上の観点から保有の合理性を検証しております。	有
	1,387,870	1,339,400		
豊田通商(株)	225,570	225,570	自動車用部品の物流に係る取引の維持・強化を目的としております。 当該株式の保有により、物流の効率化および安定的な供給体制の確保に寄与するものと認識しており、配当収益等の経済的便益も含め、中長期的な企業価値向上の観点から保有の合理性を検証しております。	有
	1,342,141	562,346		
(株)東海理化電機製作所	431,912	431,912	取引関係の維持等に加え、配当収益等の経済的便益を目的として保有しております。 当該株式の保有により、配当収益等の経済的便益に寄与するものと認識しており、中長期的な企業価値向上の観点から保有の合理性を検証しております。	有
	1,270,253	964,891		
本田技研工業(株)	438,960	438,960	自動車用部品の販売取引の維持・強化を目的としております。 当該株式の保有により、安定的な受注機会の確保に寄与するものと認識しており、配当収益等の経済的便益も含め、中長期的な企業価値向上の観点から保有の合理性を検証しております。	無
	551,992	589,303		
愛三工業(株)	299,609	299,609	自動車用部品の販売取引の維持・強化を目的としております。 当該株式の保有により、安定的な受注機会の確保に寄与するものと認識しており、配当収益等の経済的便益も含め、中長期的な企業価値向上の観点から保有の合理性を検証しております。	有
	550,082	627,980		
オイレス工業(株)	95,551	95,551	建築用資材の販売取引の維持・強化を目的としております。 当該株式の保有により、安定的な販売機会の確保に寄与するものと認識しており、配当収益等の経済的便益も含め、中長期的な企業価値向上の観点から保有の合理性を検証しております。	有
	227,889	215,467		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	39,630	39,630	金融取引の円滑化を目的としております。 当該株式の保有により、資金調達や金融サービスの円滑な提供等に寄与するものと認識しており、配当収益等の経済的便益も含め、中長期的な企業価値向上の観点から保有の合理性を検証しております。	無
	198,387	150,395		
銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	24,048	24,048	金融取引の円滑化を目的としております。当該株式の保有により、資金調達や金融サービスの円滑な提供等に寄与するものと認識しており、配当収益等の経済的便益も含め、中長期的な企業価値向上の観点から保有の合理性を検証しております。	無
	96,961	77,554		
フタバ産業(株)	84,620	84,620	自動車用部品の販売取引の維持・強化を目的としております。当該株式の保有により、安定的な受注機会の確保に寄与するものと認識しており、配当収益等の経済的便益も含め、中長期的な企業価値向上の観点から保有の合理性を検証しております。	有
	81,065	65,834		
(株)御園座	4,000	4,000	地域貢献の観点から保有しております。配当収益等の経済的便益も含め、中長期的な企業価値向上の観点から保有の合理性を検証しております。	無
	6,232	6,820		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。また保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

2. 愛知製鋼(株)は、2025年7月1日付けで、普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、「[創る技術]を社会に活かす」「[人の英知]で未来を拓く」「[夢に向かって]挑戦し進歩する」という経営理念のもと、人材を最も重要な経営資源と位置付けております。

持続的な企業価値の向上に向けて、当社の強みである技術力・品質力・現場力を支える人材の育成と、個々の能力を最大限に発揮できる環境整備を推進しております。

組織戦略においては、人的資本への戦略的投資と従業員エンゲージメントの向上を通じて、技術力・品質力・現場力の強化を図り、持続的な競争優位の確立を目指しております。

賃金水準の引上げについては、従業員の意欲およびエンゲージメントの向上を通じて、会社の生産性の向上に資するものと位置付けております。この考えのもと、2020年から2025年までの間に5回ベースアップを行っており、2019年と比較すると新卒（学部卒）の給与は129%、新卒（高卒）の給与は120%、管理職の給与は114%となっております。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,767	(513)
北米	109	(35)
中国	510	(296)
アジア	631	(431)
合計	3,017	(1,275)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
1,218 (395)	43.7	20.4	7,415,932	7.4

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社のセグメントは日本であります。

労働組合の状況

提出会社の労働組合は中央発條労働組合と称し（2026年3月31日現在の組合員数1,111名）、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。また、連結子会社では、中発販売(株)及び(株)リーレックスで中発販売労働組合（2026年3月31日現在の組合員数56名）、中発運輸(株)で中発運輸労働組合（2026年3月31日現在の組合員数23名）が結成されており、この二つの組合は上部団体には加盟していませんが、中央発條労働組合と連携した活動を行っております。

いずれの会社においても、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金差異

ア 提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
1.2	65.0	75.6	75.4	85.1

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。なお、同じ役割であれば、男女で賃金に差異はありません。差異の主な要因は 職能資格別の人員構成比差(上位の職能資格に女性の割合が少ないこと)、勤務時間・勤務形態の違い(短時間勤務、深夜勤務等)やそれに付随する手当の支給有無によるものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、上記団体や監査法人等が行う各種会計セミナー等に積極的に参加するなど、最新の会計情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,653,337	32,268,738
受取手形及び売掛金	¹ 16,005,619	¹ 14,619,603
電子記録債権	2,736,028	2,832,223
商品及び製品	3,049,963	3,690,539
仕掛品	1,643,961	1,727,744
原材料及び貯蔵品	9,272,872	9,006,846
未収入金	272,523	660,760
その他	1,374,447	1,085,386
貸倒引当金	25,107	23,467
流動資産合計	55,983,645	65,868,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,848,161	35,072,587
減価償却累計額	26,330,640	27,367,542
建物及び構築物(純額)	6,517,521	7,705,044
機械装置及び運搬具	71,344,265	78,725,978
減価償却累計額	56,277,699	58,662,042
機械装置及び運搬具(純額)	15,066,566	20,063,936
土地	9,594,099	9,940,739
建設仮勘定	7,459,310	3,636,981
その他	11,764,910	12,022,378
減価償却累計額	10,849,605	11,070,553
その他(純額)	915,305	951,824
有形固定資産合計	39,552,801	42,298,527
無形固定資産		
ソフトウェア	197,057	230,791
その他	61,848	95,683
無形固定資産合計	258,905	326,474
投資その他の資産		
投資有価証券	² 31,720,071	² 24,848,358
長期前払費用	427,456	435,417
繰延税金資産	284,938	220,632
退職給付に係る資産	14,317,554	20,542,098
その他	³ 372,604	³ 379,114
貸倒引当金	10,426	10,426
投資その他の資産合計	47,112,199	46,415,195
固定資産合計	86,923,906	89,040,197
資産合計	142,907,552	154,908,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,435,061	11,135,072
電子記録債務	1,404,902	1,175,674
短期借入金	668,500	300,000
1年内返済予定の長期借入金	21,840	3,022,560
リース債務	115,216	149,675
未払金	3,250,191	3,960,091
未払費用	2,116,873	2,601,198
未払法人税等	461,365	3,238,055
賞与引当金	1,678,122	1,734,883
役員賞与引当金	52,600	55,733
製品保証引当金	2,398,078	213,837
災害損失引当金	151,904	-
事業構造改善引当金	81,787	-
その他	858,353	4 851,323
流動負債合計	25,694,797	28,438,106
固定負債		
長期借入金	23,087,360	20,067,680
リース債務	231,694	318,161
繰延税金負債	11,445,886	12,284,360
役員退職慰労引当金	33,408	44,222
退職給付に係る負債	1,143,831	1,285,397
資産除去債務	125,925	127,656
その他	99,097	4 107,894
固定負債合計	36,167,204	34,235,370
負債合計	61,862,001	62,673,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,055,911	11,055,911
利益剰余金	29,962,755	40,926,273
自己株式	309,523	313,342
株主資本合計	51,546,352	62,506,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,621,140	15,268,887
為替換算調整勘定	1,750,535	3,056,820
退職給付に係る調整累計額	3,831,980	6,901,854
その他の包括利益累計額合計	25,203,656	25,227,562
非支配株主持分	4,295,541	4,501,481
純資産合計	81,045,550	92,235,094
負債純資産合計	142,907,552	154,908,571

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 110,157,232	1 110,868,647
売上原価	2, 4 96,074,531	2, 4 97,905,033
売上総利益	14,082,700	12,963,614
販売費及び一般管理費	3, 4 9,698,231	3, 4 10,115,776
営業利益	4,384,469	2,847,838
営業外収益		
受取利息	128,730	173,957
受取配当金	1,052,960	1,248,288
為替差益	-	597,415
助成金収入	25,812	30,683
その他	161,797	99,194
営業外収益合計	1,369,301	2,149,539
営業外費用		
支払利息	124,354	144,573
持分法による投資損失	-	33,020
固定資産除売却損	5 213,357	5 223,730
為替差損	197,428	-
遊休資産減価償却費	6,581	4,372
その他	63,359	95,199
営業外費用合計	605,082	500,896
経常利益	5,148,687	4,496,481
特別利益		
投資有価証券売却益	43,391	12,886,505
製品保証引当金戻入額	-	466,732
関係会社清算益	69,806	-
受取保険金	304,266	198,383
特別利益合計	417,464	13,551,621
特別損失		
固定資産除売却損	5 8,157	-
減損損失	6 304,366	6 152,277
製品保証引当金繰入額	2,376,600	709
製品保証費用	-	18,290
藤岡第3工場事故に係る損失	14,781	147,338
藤岡第3工場事故に係る災害損失引当金繰入額	151,904	-
事業構造改善費用	53,545	-
事業構造改善引当金繰入額	83,455	-
特別損失合計	2,992,810	318,616
税金等調整前当期純利益	2,573,341	17,729,486
法人税、住民税及び事業税	802,531	3,767,514
法人税等調整額	164,774	1,415,960
法人税等合計	637,757	5,183,474
当期純利益	1,935,584	12,546,011
非支配株主に帰属する当期純利益	80,128	125,727
親会社株主に帰属する当期純利益	1,855,455	12,420,284

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	1,935,584	12,546,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,376,946	4,343,744
為替換算調整勘定	180,362	1,555,112
退職給付に係る調整額	4,815,923	3,068,772
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,765
その他の包括利益合計	1 12,373,232	1 272,375
包括利益	10,437,648	12,818,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,480,308	12,444,189
非支配株主に係る包括利益	42,659	374,197

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,074,224	28,770,197	308,631	50,372,999
当期変動額					
剰余金の配当			656,277		656,277
親会社株主に帰属する当期純利益			1,855,455		1,855,455
自己株式の取得				891	891
連結子会社の清算による増減		18,313	6,620		24,933
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	18,313	1,192,558	891	1,173,353
当期末残高	10,837,208	11,055,911	29,962,755	309,523	51,546,352

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,012,568	1,875,903	8,650,948	37,539,420	4,483,332	92,395,752
当期変動額						
剰余金の配当						656,277
親会社株主に帰属する当期純利益						1,855,455
自己株式の取得						891
連結子会社の清算による増減						24,933
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,391,428	125,367	4,818,967	12,335,763	187,790	12,523,554
当期変動額合計	7,391,428	125,367	4,818,967	12,335,763	187,790	11,350,201
当期末残高	19,621,140	1,750,535	3,831,980	25,203,656	4,295,541	81,045,550

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,055,911	29,962,755	309,523	51,546,352
当期変動額					
剰余金の配当			1,412,910		1,412,910
親会社株主に帰属する当期純利益			12,420,284		12,420,284
自己株式の取得				3,818	3,818
連結子会社の清算による増減					-
持分法の適用範囲の変動			43,856		43,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,963,517	3,818	10,959,698
当期末残高	10,837,208	11,055,911	40,926,273	313,342	62,506,051

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,621,140	1,750,535	3,831,980	25,203,656	4,295,541	81,045,550
当期変動額						
剰余金の配当						1,412,910
親会社株主に帰属する当期純利益						12,420,284
自己株式の取得						3,818
連結子会社の清算による増減						-
持分法の適用範囲の変動						43,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,352,253	1,306,284	3,069,874	23,905	205,939	229,845
当期変動額合計	4,352,253	1,306,284	3,069,874	23,905	205,939	11,189,543
当期末残高	15,268,887	3,056,820	6,901,854	25,227,562	4,501,481	92,235,094

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,573,341	17,729,486
減価償却費	4,434,951	5,159,118
減損損失	304,366	152,277
賞与引当金の増減額(は減少)	213,733	56,415
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,378,918	2,184,240
災害損失引当金の増減額(は減少)	151,904	151,904
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	81,787	81,787
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,764,257	2,033,286
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	348,104	446,486
受取利息及び受取配当金	1,181,691	1,422,246
受取保険金	304,266	198,383
支払利息	124,354	144,573
為替差損益(は益)	86,539	406,807
持分法による投資損益(は益)	-	33,020
投資有価証券売却損益(は益)	43,391	12,886,505
有形固定資産除却損	196,974	203,028
関係会社清算損益(は益)	69,806	-
売上債権の増減額(は増加)	1,047,945	1,659,885
棚卸資産の増減額(は増加)	969,633	9,754
仕入債務の増減額(は減少)	1,136,889	1,782,159
未収入金の増減額(は増加)	281,851	373,018
未払金の増減額(は減少)	87,158	1,861,795
未払費用の増減額(は減少)	189,470	403,022
未払消費税等の増減額(は減少)	316,185	64,511
その他の流動資産の増減額(は増加)	307,109	325,114
その他	11,355	98,831
小計	8,890,034	6,500,297
利息及び配当金の受取額	1,174,387	1,415,228
利息の支払額	124,705	144,536
助成金の受取額	25,812	30,683
法人税等の支払額	748,708	1,113,586
保険金の受取額	304,266	198,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,521,088	6,886,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	95,715	478,016
定期預金の払戻による収入	20,000	96,030
有形固定資産の取得による支出	8,082,954	8,010,513
有形固定資産の売却による収入	226,250	22,202
投資有価証券の売却による収入	48,973	13,407,944
無形固定資産の取得による支出	120,264	143,964
長期前払費用の回収による収入	159,094	25,423
投資有価証券の取得による支出	84,944	36,784
貸付けによる支出	141,570	2,000
貸付金の回収による収入	17,762	8,136
その他	13,810	22,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,067,175	4,911,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	368,500
長期借入れによる収入	114,000	-
長期借入金の返済による支出	-	21,840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	128,300	176,904
自己株式の取得による支出	891	3,818
配当金の支払額	655,366	1,407,411
非支配株主への配当金の支払額	230,450	168,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	901,008	2,146,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,745	540,153
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	457,158	10,191,020
現金及び現金同等物の期首残高	21,103,118	21,560,277
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,560,277	1 31,751,298

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

CHUHATSU INDIA PRIVATE LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

SSS CHUHATSU PRECISION SPRINGS PRIVATE LTD.

重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

CHUHATSU INDIA PRIVATE LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

昆山中発六和機械有限公司、天津中発華冠機械有限公司、昆山中和彈簧有限公司、天津中星汽車零部件有限公司、天津隆星彈簧有限公司、孝感中発六和汽車零部件有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日（3月31日）と異なります。これら6社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。在外連結子会社については、主として総平均法による低価法を採用しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。また、リコール等の市場回収措置の対応に係る修理費用は、保証対象見込台数、1台当たりの修理単価、客先との負担割合、修理実施率等の情報をもとに合理的に算出しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び資産計上理由及び退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を行っております。

これらの製品の販売については引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、主な製品の国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については全て一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利通貨スワップ

（ヘッジ対象） 借入金及び借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建借入金の為替及び金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法

取引の都度、稟議書等で決裁され承認を受けております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

グループ通算制度

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	39,552,801	42,298,527
無形固定資産	258,905	326,474
減損損失	304,366	152,277

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、概ね製品事業単位ごとに生成されるキャッシュ・フローの単位によって資産のグルーピングを行い、その結果、営業損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、市場価格の著しい下落、用途変更等によって減損の兆候のある資産又は資産グループについて減損の判定を行っております。減損損失を認識すべきと判定した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は主要な不動産については不動産鑑定士から鑑定評価額を入手し、それ以外の不動産については不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定した評価額より、処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を、現在価値に割り引いて算定しております。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの総額や使用価値の算定の基礎となる事業計画は、資産グループごとに主要な得意先である自動車メーカーの生産計画に基づく販売数量の予測、及び労務費等の原価高騰分の販売価格への転嫁見込みといった主要な仮定を用いて見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度において、実際に発生した将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	284,938	220,632
繰延税金負債	11,445,886	12,284,360

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の判断における主要な仮定は、将来の事業計画を基礎として、当社グループの主要な得意先である自動車メーカーの生産計画に基づく販売数量の予測、及び労務費等の原価高騰分の販売価格への転嫁見込みといった主要な仮定を用いて見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度において、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 製品保証引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度
製品保証引当金	2,398,078

(注) 当連結会計年度については、会計上の見積りに関する重要性が乏しいため、記載を省略しております。そのため、(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報に関しては、前連結会計年度に係る内容であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして発生見込額を計上するとともに、市場措置等により発生が見込まれる個別の製品保証に対する引当金は、その支出の発生可能性が高く、かつ合理的な見積りをできる場合に、個別に見積る方法で計上しております。

主要な仮定

リコール等の市場回収措置のための製品保証引当金の算出に用いた主要な仮定は、保証対象見込台数、1台当たりの修理単価、客先との負担割合、修理実施率であります。このうち1台当たりの修理単価、客先との負担割合は客先との交渉結果の影響を受け、修理実施率については保証対象見込台数に対して修理が行われると見込まれる率を見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

リコール等の市場回収措置のための製品保証引当金の算出に用いた主要な仮定は、不確実性を伴っており、これらの見積りにおいて用いた主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(後発事象に関する会計基準等)

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士委員会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価機関の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」、「投資有価証券売却損益」、「保険金の受取額」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」 54,747千円は、「受取保険金」 304,266千円、「投資有価証券売却損益」 43,391千円、「保険金の受取額」304,266千円、「その他」 11,355千円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」35,163千円は、「投資有価証券の売却による収入」48,973千円、「その他」 13,810千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	14,519千円
売掛金	14,605,084千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	84,944千円	37,086千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(84,944千円)	(36,902千円)

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	12,181千円	13,455千円
計	12,181	13,455

上記担保資産のうち、定期預金13,455千円(2,768千THB)(前連結会計年度12,181千円(2,768千THB))は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応しておりません。

- 4 流動負債「その他」及び固定負債「その他」のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
流動負債「その他」	-千円	33,244千円
固定負債「その他」	-千円	7,214千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
354,584千円	68,364千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造発送費	2,184,393千円	2,144,236千円
報酬・給与・手当	3,249,143	3,312,721
賞与引当金繰入額	397,196	388,508
役員賞与引当金繰入額	52,882	55,733
福利厚生費	1,083,138	1,139,862
退職給付費用	255,771	161,314
役員退職慰労引当金繰入額	1,885	10,814
製品保証引当金繰入額	13,909	16,808
貸倒引当金繰入額	30,101	-

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	1,336,709千円	1,336,347千円

5 固定資産除売却損（営業外費用）の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	4,394千円	7,005千円
機械装置及び運搬具	91,673	59,995
建設仮勘定	35,849	27,377
撤去費用	62,046	104,586
その他(工具、器具及び備品)	3,010	4,063
除却損計	196,974	203,028
売却損		
機械装置及び運搬具	14,873	13,473
その他(工具、器具及び備品)	1,509	7,228
売却損計	16,383	20,701
除売却損計	213,357	223,730

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

固定資産除売却損（特別損失）の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売却損		
土地	8,157千円	- 千円
売却損計	8,157	-
除売却損計	8,157	-

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県豊田市	自動車部品生産設備	機械装置 工具器具備品 建設仮勘定 ソフトウェア	23,440
静岡県浜松市	その他	機械装置	59,521
中華人民共和国 江蘇省蘇州市	自動車部品生産設備	機械装置 工具器具備品	168,624
中華人民共和国 湖北省孝感市	自動車部品生産設備	機械装置 工具器具備品	52,780

当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産のグルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品及びキャブレックス製品にグルーピングをしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（304,366千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、上記の資産については将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県豊田市	自動車部品生産設備	機械装置 工具器具備品 建設仮勘定	80,964
静岡県浜松市	自動車部品生産設備	構築物 機械装置 工具器具備品 建設仮勘定	60,070
	その他	建設仮勘定	11,242

当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産のグルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品及びキャブレックス製品にグルーピングをしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（152,277千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため、備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,149,986千円	6,578,180千円
組替調整額	43,391	12,886,505
法人税等及び税効果調整前	10,193,378	6,308,324
法人税等及び税効果額	2,816,431	1,964,579
その他有価証券評価差額金	7,376,946	4,343,744
為替換算調整勘定：		
当期発生額	180,362	1,555,112
為替換算調整勘定	180,362	1,555,112
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,429,208	5,234,841
組替調整額	1,459,310	721,251
法人税等及び税効果調整前	6,888,519	4,513,589
法人税等及び税効果額	2,072,595	1,444,816
退職給付に係る調整額	4,815,923	3,068,772
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	7,765
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,765
その他の包括利益合計	12,373,232	272,375

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,542,396	-	-	25,542,396
合計	25,542,396	-	-	25,542,396
自己株式				
普通株式(注)	298,448	10,986	-	309,434
合計	298,448	10,986	-	309,434

(注) 普通株式の自己株式の増加10,986株は、単元未満株式の買取り696株及び譲渡制限付株式の無償取得10,290株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月25日 取締役会	普通株式	302,927	12	2024年3月31日	2024年6月5日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	353,349	14	2024年9月30日	2024年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月24日 取締役会	普通株式	656,057	利益剰余金	26	2025年3月31日	2025年6月4日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,542,396	-	-	25,542,396
合計	25,542,396	-	-	25,542,396
自己株式				
普通株式(注)	309,434	8,921	-	318,355
合計	309,434	8,921	-	318,355

(注) 普通株式の自己株式の増加8,921株は、単元未満株式の買取り1,277株及び譲渡制限付株式の無償取得7,644株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月24日 取締役会	普通株式	656,057	26	2025年3月31日	2025年6月4日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	756,853	30	2025年9月30日	2025年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月27日 取締役会	普通株式	756,721	利益剰余金	30	2026年3月31日	2026年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	21,653,337千円	32,268,738千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	12,181	13,455
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	105,241	530,895
現金及び現金同等物	21,560,277	31,751,298

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、型及び治工具(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	22,634	32,643
1年超	25,491	35,051
合計	48,125	67,695

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性・安全性の考え方を基本としており、短期的な預金等及び長期的かつ安定的に配当利息収入が得られる投資等に限定しております。また、資金調達については間接金融による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未収入金は、大部分が材料と部品の有償譲渡によるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、材料と部品の有償譲渡に係る未収入金は、短期間で仕入代金と相殺することにより決済しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は、当社の関連会社に対する貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、財務状況等について定期的にモニタリングを行う体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引又は設備投資に係る資金調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

営業債務、借入金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、28.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	31,359,302	31,359,302	-
(2) 長期貸付金	141,207	132,017	9,190
資産計	31,500,509	31,491,319	9,190
(1) 1年内返済予定の長期借入金	21,840	22,351	511
(2) リース債務（流動負債）	115,216	117,937	2,721
(3) 長期借入金	23,087,360	22,544,539	542,820
(4) リース債務（固定負債）	231,694	232,231	536
負債計	23,456,110	22,917,060	539,050

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	24,535,552	24,535,552	-
(2) 長期貸付金	136,338	126,420	9,918
資産計	24,671,891	24,661,972	9,918
(1) 1年内返済予定の長期借入金	3,022,560	3,092,713	70,153
(2) リース債務（流動負債）	149,675	152,539	2,863
(3) 長期借入金	20,067,680	19,407,543	660,136
(4) リース債務（固定負債）	318,161	319,026	864
負債計	23,558,076	22,971,822	586,254

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	360,768	312,805

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	32,268,738	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,619,603	-	-	-
電子記録債権	2,832,223	-	-	-
未収入金	660,760	-	-	-
長期貸付金	-	107,162	29,176	-
合計	50,381,324	107,162	29,176	-

(注) 4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	21,840	3,021,840	3,021,840	17,021,840	21,840	-
リース債務	115,216	94,483	77,784	34,469	13,336	11,620
合計	137,056	3,116,323	3,099,624	17,056,309	35,176	11,620

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,022,560	3,022,560	17,022,560	22,560	-	-
リース債務	149,675	134,981	94,440	58,555	23,175	7,009
合計	3,172,235	3,157,541	17,117,000	81,115	23,175	7,009

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
その他有価証券				
株式	30,641,505	-	-	30,641,505
投資信託	-	717,797	-	717,797
資産計	30,641,505	717,797	-	31,359,302

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
その他有価証券				
株式	23,806,170	-	-	23,806,170
投資信託	-	729,381	-	729,381
資産計	23,806,170	729,381	-	24,535,552

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(2) 長期貸付金	-	132,017	-	132,017
資産計	-	132,017	-	132,017
(1) 1年内返済予定の長期借入金	-	22,351	-	22,351
(2) リース債務(流動負債)	-	117,937	-	117,937
(3) 長期借入金	-	22,544,539	-	22,544,539
(4) リース債務(固定負債)	-	232,231	-	232,231
負債計	-	22,917,060	-	22,917,060

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(2) 長期貸付金	-	126,171	-	126,171
資産計	-	126,171	-	126,171
(1) 1年内返済予定の長期借入金	-	3,092,713	-	3,092,713
(2) リース債務(流動負債)	-	152,539	-	152,539
(3) 長期借入金	-	19,407,543	-	19,407,543
(4) リース債務(固定負債)	-	319,026	-	319,026
負債計	-	22,971,822	-	22,971,822

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。投資信託は、取引金融機関から提示された基準価額により評価しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債権、債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	31,359,302	2,904,014	28,455,288
	小計	31,359,302	2,904,014	28,455,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		31,359,302	2,904,014	28,455,288

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額360,768千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,806,170	1,699,228	22,106,941
	投資信託	729,381	689,359	40,021
	小計	24,535,552	2,388,588	22,146,963
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	投資信託	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24,535,552	2,388,588	22,146,963

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額312,805千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	48,973	43,391	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,407,944	12,886,505	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について104千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、以下の基準に基づき行っております。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復の見込みがあると合理的な根拠を示しえる場合を除き、すべて減損処理を行う。

時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合は、当連結会計年度での時価の推移より、回復の見込みがないと判断したものは、減損処理を行う。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、当社において確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プラン類似制度を導入しております。当該制度では、給付利率を市場金利の動向に連動させております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

確定拠出年金制度では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間により算出された掛金を拠出時に費用認識しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,869,527千円	13,794,160千円
勤務費用	455,739	447,516
利息費用	211,792	208,180
数理計算上の差異の発生額	46,056	2,219,944
退職給付の支払額	668,107	826,366
為替換算による影響	28,733	16,170
退職給付債務の期末残高	13,794,160	11,419,716

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	31,521,898千円	26,745,563千円
期待運用収益	312,574	419,136
数理計算上の差異の発生額	5,414,988	3,014,896
事業主からの拠出額	851,627	852,825
退職給付の支払額	525,548	645,862
年金資産の期末残高	26,745,563	30,386,559

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	280,743千円	222,320千円
退職給付費用	132,412	92,260
退職給付の支払額	13,476	73,964
制度への拠出額	89,896	88,498
為替換算による影響	2,430	2,664
退職給付に係る負債の期末残高	222,320	289,858

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,882,031千円	11,951,841千円
年金資産	28,138,556	31,936,384
	14,256,524	19,984,543
非積立型制度の退職給付債務	1,082,801	727,841
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,173,722	19,256,701
退職給付に係る負債	1,143,831	1,285,397
退職給付に係る資産	14,317,554	20,542,098
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,173,722	19,256,701

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	455,739千円	447,516千円
利息費用	211,792	208,180
期待運用収益	312,574	419,136
数理計算上の差異の費用処理額	1,475,252	770,172
過去勤務費用の費用処理額	872	48,920
簡便法で計算した退職給付費用	132,412	92,260
確定給付制度に係る退職給付費用	987,010	392,431

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	44,335千円	48,920千円
数理計算上の差異	6,844,184	4,464,669
合計	6,888,519	4,513,589

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	54,401千円	8,633千円
未認識数理計算上の差異	5,548,771	10,019,895
合計	5,494,369	10,011,261

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	20%	17%
株式	54	58
その他	26	25
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度45%、当連結会計年度46%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	主として 1.3%	主として 3.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.7%
予想昇給率	主として 3.9%	主として 3.9%
一時金選択率	36.8%	50.9%

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度129,054千円、当連結会計年度131,447千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	874,198千円	1,036,209千円
繰越欠損金(注)2	923,219	961,033
賞与引当金	519,690	551,994
減価償却超過額	299,467	303,489
未払事業税	60,819	198,500
未払費用	145,902	183,066
棚卸資産評価損	154,613	155,494
繰越税額控除	195,926	142,437
減損損失	90,036	133,692
投資有価証券評価損	89,024	89,025
連結で消去した未実現利益	84,175	73,314
製品保証引当金	724,699	66,415
資産除去債務	40,783	41,255
役員退職慰労引当金	9,185	11,762
災害損失引当金	45,829	-
その他	133,781	135,589
繰延税金資産小計	4,391,353	4,083,282
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	884,423	961,033
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	314,312	510,042
評価性引当額小計(注)1	1,198,736	1,471,075
繰延税金資産合計	3,192,617	2,612,206
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,764,201	6,799,621
退職給付に係る資産	4,319,606	6,413,926
海外子会社の留保利益	498,248	637,625
海外子会社の土地再評価差額	347,661	358,622
連結子会社の減価償却費	235,128	277,019
圧縮記帳積立金	182,616	178,428
その他	6,102	10,691
繰延税金負債合計	14,353,565	14,675,934
繰延税金負債の純額	11,160,947	12,063,727

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	284,938千円	220,632千円
固定負債 - 繰延税金負債	11,445,886	12,284,360

(注)1. 評価性引当額が272,339千円増加しております。この増加の主な内容は、繰越外国税額控除に係る評価性引当額の増加と減損損失に係る評価性引当額の増加に伴うものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金 (1)	-	-	-	-	-	923,219	923,219
評価性引当額	-	-	-	-	-	884,423	884,423
繰延税金資産	-	-	-	-	-	38,795	38,795

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金 (1)	-	-	-	-	-	961,033	961,033
評価性引当額	-	-	-	-	-	961,033	961,033
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.2 %	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	
住民税均等割	1.8	
評価性引当額の増減	1.5	
繰越外国税額控除	1.1	
連結子会社との税率差異	0.7	
海外子会社の留保利益課税	1.3	
外国子会社配当金に係る源泉税	3.0	
税額控除	8.3	
税率変更による影響額	2.2	
その他	2.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の工場及び研究施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から54年と見積り、割引率は2.285%から2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	136,633千円	125,925千円
時の経過による調整額	1,692	1,730
資産除去債務の履行による減少額	12,400	-
期末残高	125,925	127,656

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	39,872,043	1,183,625	4,033,345	7,716,848	52,805,862
精密ばね	17,988,497	3,840,906	1,684,655	2,534,827	26,048,887
ケーブル	6,126,690	4,081,252	1,469,950	3,573,205	15,251,099
住宅関連部品	2,064,204	-	-	-	2,064,204
その他	13,791,625	-	-	195,551	13,987,177
外部顧客への売上高	79,843,060	9,105,785	7,187,952	14,020,434	110,157,232

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	40,932,814	1,226,328	4,261,489	7,407,923	53,828,555
精密ばね	17,550,886	4,082,114	1,531,195	2,381,447	25,545,644
ケーブル	5,955,687	3,748,582	1,338,089	4,098,432	15,140,792
住宅関連部品	1,976,063	-	-	-	1,976,063
その他	14,148,407	-	-	229,183	14,377,590
外部顧客への売上高	80,563,859	9,057,026	7,130,775	14,116,986	110,868,647

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「3. 会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国、アジア（台湾、タイ、インドネシア）等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社の取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等の他、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	79,843,060	9,105,785	7,187,952	14,020,434	110,157,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,436,153	15,197	3,403,258	2,668,928	9,523,538
計	83,279,214	9,120,982	10,591,210	16,689,362	119,680,770
セグメント利益	4,920,414	326,808	257,508	1,005,398	6,510,129
セグメント資産	118,527,200	7,332,636	9,053,966	11,125,136	146,038,940
その他の項目					
減価償却費	2,852,597	359,596	488,471	607,241	4,307,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,907,519	90,395	195,527	175,375	9,368,817

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	80,563,859	9,057,026	7,130,775	14,116,986	110,868,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,939,293	3,717	3,535,635	3,576,771	11,055,417
計	84,503,153	9,060,744	10,666,411	17,693,757	121,924,065
セグメント利益	2,887,917	272,580	507,075	1,420,422	5,087,995
セグメント資産	119,576,296	8,134,648	9,766,509	12,084,315	149,561,769
その他の項目					
減価償却費	3,662,546	329,224	473,902	521,883	4,987,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,868,211	91,838	189,704	221,904	7,371,658

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,680,770	121,924,065
セグメント間取引消去	9,523,538	11,055,417
連結財務諸表の売上高	110,157,232	110,868,647

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,510,129	5,087,995
未実現利益の消去等	3,629	24,118
全社費用(注)	2,122,031	2,264,276
連結財務諸表の営業利益	4,384,469	2,847,838

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,038,940	149,561,769
セグメント間取引消去	8,675,613	8,665,877
全社資産(注)	5,544,225	14,012,679
連結財務諸表の資産合計	142,907,552	154,908,571

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,307,906	4,987,557	5,883	14,600	4,313,789	5,002,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,368,817	7,371,658	66,603	50,204	9,435,420	7,421,863

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	52,805,862	26,048,887	15,251,099	16,051,382	110,157,232

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
79,263,684	9,120,085	7,388,124	14,279,579	105,757	110,157,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
29,922,596	2,237,158	3,808,958	3,584,088	39,552,801

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	38,053,501	日本

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	53,828,555	25,545,644	15,140,792	16,353,654	110,868,647

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
79,992,686	9,057,065	7,317,147	14,417,185	84,563	110,868,647

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
32,752,981	2,167,185	3,852,541	3,525,818	42,298,527

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	38,107,095	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	82,961	-	221,405	-	304,366

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	152,277	-	-	-	152,277

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	635,402	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.06 (被所有) 直接24.48	当社製品の 販売	製品の販売 (注1,2)	37,953,704	受取手形 及び売掛金	4,483,694
									電子記録債 権	1,290,880

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	635,402	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.03 (被所有) 直接24.48	当社製品の 販売	製品の販売 (注1,2)	38,018,306	受取手形 及び売掛金	3,593,372
									電子記録債 権	1,321,648

取引条件なし、取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品の販売については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村 元志	-	-	当社監査役	なし	代表取締役 を務めている 愛知製鋼 (株)より原材 料を購入	原材料の購 入 (注1,2)	1,708,890	支払手形及 び買掛金	179,668
									電子記録債 務	281,500

取引条件なし、取引条件の決定方針等

(注) 1. 原材料の購入については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,041.66円	3,478.17円
1株当たり当期純利益	73.52円	492.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	81,045,550	92,235,094
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,295,541	4,501,481
(うち非支配株主持分(千円))	(4,295,541)	(4,501,481)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	76,750,009	87,733,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,232,962	25,224,041

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,855,455	12,420,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,855,455	12,420,284
普通株式の期中平均株式数(株)	25,238,305	25,228,345

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	668,500	300,000	1.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,840	3,022,560	0.22	
1年以内に返済予定のリース債務	115,216	149,675	14.24	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,087,360	20,067,680	0.61	2027年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	231,694	318,161	-	2027年～2034年
合計	24,124,610	23,858,076	-	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定のリース債務の平均利率は、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いて所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の「平均利率」を記載しております。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,022,560	17,022,560	22,560	-
リース債務	134,981	94,440	58,555	23,175

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

		中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高	(千円)	54,057,830	110,868,647
税金等調整前 中間(当期)純利益	(千円)	2,039,772	17,729,486
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,338,760	12,420,284
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	53.06	492.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,745,262	20,335,331
受取手形	192	-
電子記録債権	1 2,489,131	1 2,519,483
売掛金	1 11,472,905	1 10,345,520
製品	1,004,653	1,085,208
仕掛品	940,567	1,063,240
原材料及び貯蔵品	4,165,752	4,003,132
前払費用	208,934	139,157
短期貸付金	1 536,722	1 753,362
未収入金	1 953,022	1 1,342,308
未収還付法人税等	217,091	-
その他	1 302,687	1 328,788
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	35,036,424	41,915,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,700,418	4,613,217
構築物	318,081	334,289
機械及び装置	8,176,543	12,829,393
車両運搬具	109,567	221,950
工具、器具及び備品	265,522	366,579
土地	6,390,788	6,631,287
建設仮勘定	6,369,739	3,264,003
有形固定資産合計	25,330,661	28,260,722
無形固定資産		
ソフトウェア	163,409	181,966
その他	53,704	87,664
無形固定資産合計	217,114	269,631
投資その他の資産		
投資有価証券	7,866,645	10,033,049
関係会社株式	28,931,798	19,876,175
関係会社出資金	3,315,156	3,315,156
関係会社長期貸付金	7,408,400	6,948,225
長期前払費用	22,357	-
前払年金費用	8,094,759	9,688,035
その他	1 110,821	123,216
投資その他の資産合計	55,749,940	49,983,858
固定資産合計	81,297,716	78,514,212
資産合計	116,334,141	120,429,245

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1 977,001	1 725,091
買掛金	1 10,372,395	1 9,134,920
1年内返済予定の長期借入金	500,000	3,000,000
リース債務	58,915	97,234
未払金	1 3,052,465	1 3,716,659
未払費用	1 1,332,210	1 1,561,273
未払法人税等	158,930	2,786,496
預り金	155,898	167,253
賞与引当金	1,341,000	1,393,000
役員賞与引当金	29,500	35,750
製品保証引当金	2,398,078	213,127
災害損失引当金	151,904	-
その他	315,841	410,430
流動負債合計	20,844,141	23,241,237
固定負債		
長期借入金	23,000,000	20,000,000
リース債務	127,936	229,672
繰延税金負債	8,941,743	8,134,040
役員退職慰労引当金	240	240
資産除去債務	75,740	77,471
その他	-	7,214
固定負債合計	32,145,660	28,448,639
負債合計	52,989,801	51,689,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	310,269	302,616
別途積立金	7,402,000	7,402,000
繰越利益剰余金	11,727,297	21,495,423
利益剰余金合計	22,148,869	31,909,341
自己株式	309,523	313,342
株主資本合計	43,805,477	53,562,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,538,861	15,177,236
評価・換算差額等合計	19,538,861	15,177,236
純資産合計	63,344,339	68,739,367
負債純資産合計	116,334,141	120,429,245

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 69,834,638	1 70,662,949
売上原価	1 62,890,698	1 65,769,462
売上総利益	6,943,940	4,893,487
販売費及び一般管理費	2 5,088,935	2 5,498,937
営業利益又は営業損失()	1,855,004	605,449
営業外収益		
受取利息	1 182,937	1 158,298
受取配当金	1 2,098,203	1 2,123,807
為替差益	-	590,372
受取保険金	2,951	457
助成金収入	13,542	20,315
子会社清算益	1 24,863	-
その他	1 144,294	1 107,009
営業外収益合計	2,466,792	3,000,260
営業外費用		
支払利息	1 99,254	1 120,322
為替差損	204,705	-
固定資産除売却損	148,325	141,051
貸貸資産減価償却費	22,828	24,189
遊休資産減価償却費	6,581	4,372
その他	1 14,450	1 40,066
営業外費用合計	496,146	330,002
経常利益	3,825,650	2,064,808
特別利益		
投資有価証券売却益	43,391	12,886,505
受取保険金	304,266	198,383
製品保証引当金戻入額	-	466,732
特別利益合計	347,658	13,551,621
特別損失		
製品保証引当金繰入額	2,376,600	-
減損損失	23,440	80,964
藤岡第3工場事故に係る損失	14,781	147,338
藤岡第3工場事故に係る災害損失引当金繰入額	151,904	-
関係会社株式評価損	-	76,912
特別損失合計	2,566,725	305,215
税引前当期純利益	1,606,583	15,311,213
法人税、住民税及び事業税	149,812	2,973,598
法人税等調整額	94,760	1,164,232
法人税等合計	55,052	4,137,830
当期純利益	1,551,531	11,173,382

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	328,120	7,402,000	10,814,192	21,253,614	308,631	42,911,115
当期変動額						
剰余金の配当			656,277	656,277		656,277
当期純利益			1,551,531	1,551,531		1,551,531
圧縮記帳積立金の取崩	17,851		17,851			-
自己株式の取得					891	891
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	17,851	-	913,105	895,254	891	894,362
当期末残高	310,269	7,402,000	11,727,297	22,148,869	309,523	43,805,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,943,176	26,943,176	69,854,291
当期変動額			
剰余金の配当			656,277
当期純利益			1,551,531
圧縮記帳積立金の取崩			-
自己株式の取得			891
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,404,314	7,404,314	7,404,314
当期変動額合計	7,404,314	7,404,314	6,509,951
当期末残高	19,538,861	19,538,861	63,344,339

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,269	7,402,000	11,727,297	22,148,869	309,523	43,805,477
当期変動額						
剰余金の配当			1,412,910	1,412,910		1,412,910
当期純利益			11,173,382	11,173,382		11,173,382
圧縮記帳積立金の取崩	7,653		7,653			-
自己株式の取得					3,818	3,818
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	7,653	-	9,768,125	9,760,472	3,818	9,756,653
当期末残高	302,616	7,402,000	21,495,423	31,909,341	313,342	53,562,131

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,538,861	19,538,861	63,344,339
当期変動額			
剰余金の配当			1,412,910
当期純利益			11,173,382
圧縮記帳積立金の取崩			-
自己株式の取得			3,818
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,361,624	4,361,624	4,361,624
当期変動額合計	4,361,624	4,361,624	5,395,028
当期末残高	15,177,236	15,177,236	68,739,367

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～50年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

当社製品の製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。また、リコール等の市場回収措置の対応に係る修理費用は、保証対象見込台数、1台当たりの修理単価、客先との負担割合、修理実施率等の情報をもとに合理的に算出しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器の製造販売等を行っております。

これらの製品の販売については引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、主な製品の国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	25,330,661	28,260,722
無形固定資産	217,114	269,631
減損損失	23,440	80,964

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 固定資産の減損処理」の内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	-
繰延税金負債	8,941,743	8,134,040

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

3. 製品保証引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度
製品保証引当金	2,398,078

(注) 当事業年度については、会計上の見積りに関する重要性が乏しいため、記載を省略しております。そのため、(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報に関しては、前事業年度に係る内容であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)3. 製品保証引当金」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、区分表示されたもの以外で次のものがあります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	8,807,964千円	8,133,490千円
長期金銭債権	5,353	-
短期金銭債務	1,938,610	1,540,558

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
P.T.CHUHATSU INDONESIA	318,500千円	P.T.CHUHATSU INDONESIA 90,240千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高	52,382,765千円	53,247,820千円
売上高	42,260,347	42,427,777
仕入高	10,122,418	10,820,042
営業取引以外の取引による取引高	2,049,616	1,951,088

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造発送費	1,332,396千円	1,306,115千円
報酬・給与・手当	1,518,815	1,513,537
賞与引当金繰入額	299,832	289,043
役員賞与引当金繰入額	29,500	35,750
福利厚生費	754,913	794,288
退職給付費用	354,113	199,329
減価償却費	122,029	168,422
製品保証引当金繰入額	13,909	16,808

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,383,021千円、関連会社株式44,631千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,382,839千円、関連会社株式84,944千円）は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,053,989千円	1,077,878千円
退職給付引当金	574,898	555,544
賞与引当金	404,579	432,665
減価償却超過額	290,489	316,629
未払事業税	42,685	177,937
未払費用	111,138	145,837
繰越外国税額控除	195,926	142,437
棚卸資産評価損	47,877	93,045
減損損失	82,503	86,031
投資有価証券評価損	78,376	78,408
製品保証引当金	724,699	66,197
譲渡制限付株式従業員未払分	34,071	48,602
資産除去債務	23,525	24,062
その他投資（ゴルフ会員権）評価減	20,544	20,544
災害損失引当金	45,829	-
繰越欠損金	38,665	-
その他	11,949	8,240
繰延税金資産小計	3,781,749	3,274,063
評価性引当額	1,427,670	1,636,275
繰延税金資産合計	2,354,078	1,637,788
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,709,256	6,737,321
前払年金費用	2,445,448	2,895,233
圧縮記帳積立金	139,645	136,339
その他	1,471	2,934
繰延税金負債合計	11,295,821	9,771,829
繰延税金負債の純額	8,941,743	8,134,040

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.4	2.3
外国子会社からの配当に係る源泉税	4.8	0.3
住民税均等割	1.1	0.1
評価性引当額の増減	1.0	1.4
税額控除	12.6	2.3
繰越外国税額に係る税効果	1.8	-
外国税額等	-	0.1
税率変更による影響額	3.0	-
過年度法人税等	0.0	0.0
その他	2.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	27.0

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,700,418	1,359,227	840	445,588	4,613,217	16,356,059
	構築物	318,081	57,981	506	41,268	334,289	3,598,484
	機械及び装置	8,176,543	7,242,586	99,926 (65,735)	2,489,809	12,829,393	37,145,527
	車両運搬具	109,567	160,396	0	48,013	221,950	149,800
	工具、器具 及び備品	265,522	296,118	2,586 (2,396)	192,473	366,579	5,332,317
	土地	6,390,788	240,499	-	-	6,631,287	-
	建設仮勘定	6,369,739	6,173,612	9,279,349 (12,832)	-	3,264,003	-
	計	25,330,661	15,530,422	9,383,208 (80,964)	3,217,153	28,260,722	62,582,190
無形固定資産	ソフトウェア	163,409	82,690	-	64,133	181,966	689,615
	その他	53,704	116,745	82,690	95	87,664	3,344
	計	217,114	199,436	82,690	64,228	269,631	692,959

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置について	シャシばね製造設備	6,479,370千円
	精密ばね製造設備	583,290
	ケーブル製造設備	93,288
建設仮勘定について	シャシばね製造設備	3,305,325千円
	精密ばね製造設備	1,266,782
	ケーブル製造設備	102,861

2. 建設仮勘定の当期減少額は、主に各資産科目への振替額であります。

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	500	500	500	500
賞与引当金	1,341,000	1,393,000	1,341,000	1,393,000
役員賞与引当金	29,500	35,750	29,500	35,750
製品保証引当金	2,398,078	16,808	2,201,759	213,127
災害損失引当金	151,904	-	151,904	-
役員退職慰労引当金	240	-	-	240

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.chkk.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て、募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利を有していません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・買増しについては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月18日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第102期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月20日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月18日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

（第103期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2025年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年11月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

2026年3月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2026年6月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月17日

中央発條株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	賢	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	久	衛	

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産は42,298,527千円及び無形固定資産は326,474千円であり、減損損失を152,277千円計上している。</p> <p>会社は、ばね製品、ケーブル製品及びキャブレックス製品といった製品事業単位を基礎として資産のグルーピングを行っている。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>会社は、減損の兆候が把握された資産グループについて減損損失の認識の判定を実施し、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、正味売却価額は主要な不動産については不動産鑑定士から鑑定評価額を入手して算定している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの総額や使用価値の算定の基礎となる事業計画は、資産グループごとに主要な得意先である自動車メーカーの生産計画に基づく販売数量の予測、及び労務費等の原価高騰分の販売価格への転嫁見込みといった重要な仮定を用いて見積られている。</p> <p>しかしながら、会社が属する事業環境において、これらの仮定には高い不確実性を伴い、経営者の主観的な判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産の減損に係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 減損の兆候が把握された資産グループについて、会社の実施した減損損失の認識の判定を検討するために、割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画を閲覧した。 減損の兆候が把握された資産グループの事業計画及びその仮定の合理性及び実行可能性について、経営者に対する質問及び過去実績からの趨勢分析により評価した。 販売数量の予測について、自動車メーカーから提示された内示等の生産計画情報との整合性を確かめた。 将来の販売単価の予測について、労務費等の原価高騰分に対する顧客との価格転嫁交渉の進捗状況に関して経営者等に質問するとともに、関連する交渉記録や妥結状況を示す裏付け資料を閲覧し、見積りの実現可能性を評価した。 正味売却価額算定の基礎とするために経営者が利用した不動産鑑定を行った専門家の適性、能力及び客観性を評価するとともに、評価対象となった不動産の特性を踏まえ、鑑定評価の手法及び結果の合理性を確かめた。 正味売却価額について不動産鑑定評価書との整合性を確かめた。 回収可能価額と資産グループの帳簿価額とを比較し、減損損失計上額が合理的に算定されていることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央発條株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、中央発條株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月17日

中央発條株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	賢	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	久	衛	

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。